

令和8年6月

青森県財政事情

令和8年度当初予算の状況
令和7年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和8年度当初予算並びに令和7年度下半期（令和7年10月から令和8年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和8年6月

青 森 県 知 事 宮 下 宗 一 郎

目 次

第1	令和8年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	4
2	歳入予算	5
3	歳出予算	11
4	財政健全性の確保に向けた取組	21
5	令和8年度「青森新時代」への架け橋政策テーマ別主要事業	23
三	特別会計予算	30
第2	令和7年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	32
	○補正予算の概要	37
二	特別会計予算	38
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県債	40
二	一時借入金	41
第4	収入及び支出の状況について	42
第5	県有財産の現在高の状況について	47
第6	県民の県税負担の状況について	48
第7	公営企業の業務状況について	49
一	青森県病院事業会計	49
二	青森県工業用水道事業会計	54
三	青森県下水道事業会計	58

第1 令和8年度当初予算について

一 予算編成の基本方針

令和8年度当初予算においては、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」や、各分野の個別計画において示してきた目指すべき未来の実現に向けて、県民対話集会「#あおばな」などにおける県民との対話を通じて寄せられた声をもとに、あらゆる分野の構造転換や各種課題のブレイクスルーに挑戦することとしました。

県民が変わっていく青森県を想像し、共に行動してもらえよう

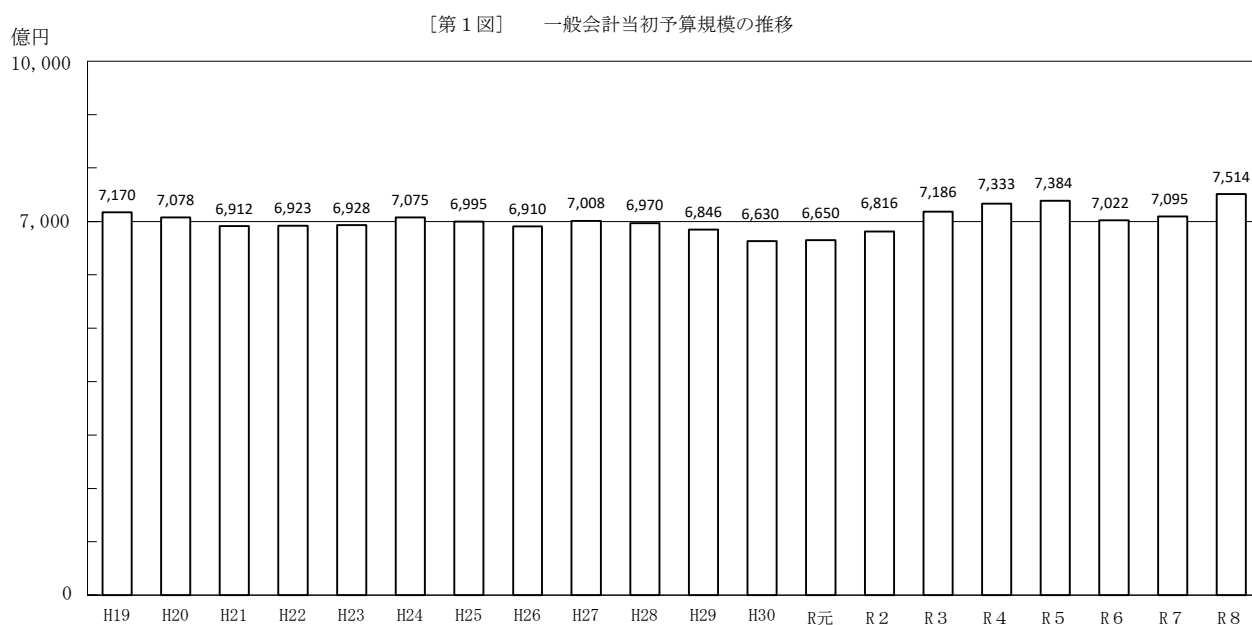
- ・GX青森による産業集積の取組強化
- ・環境変動に対応した農林水産強化パッケージの推進
- ・こども・子育て無償化政策の拡充
- ・高齢者の暮らしやすさの向上と介護人材の確保・定着
- ・「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」を契機とした、スポーツに親しむ環境づくりと障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

など、新機軸の施策を展開していくものです。

二 一般会計予算

1 予算規模

積極的な事業構築に加え、人件費、税収連動交付金、施設等整備費などが増額となった結果、予算規模、一般歳出とも、2年連続のプラス予算となりました。



2 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大きな割合を占める県税については、軽油引取税の当分の間税率の廃止など税制改正に伴う減収が見込まれるものの、個人県民税、法人事業税、地方消費税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回りました。

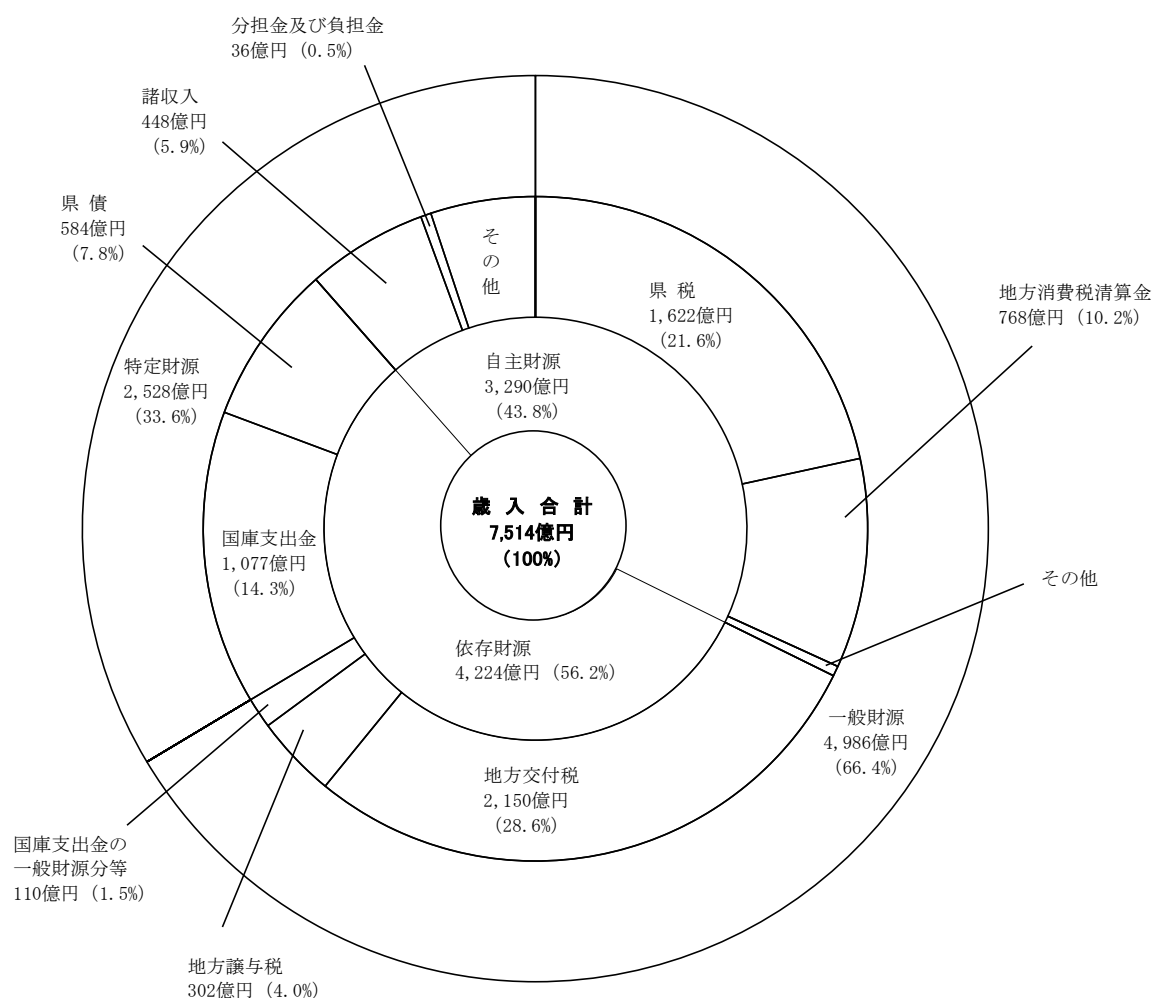
地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回りました。

地方特例交付金については、税制改正に伴う令和8年度の減収額を補填する特例交付金が創設されたことから、前年度を上回りました。

地方交付税については、令和8年度地方財政対策において、前年度を上回る地方交付税総額が確保されたことから、前年度を上回りました。

県債については、公共事業関係費が減額となったものの、施設等整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回りました。

[第2図] 歳入予算の構成内容

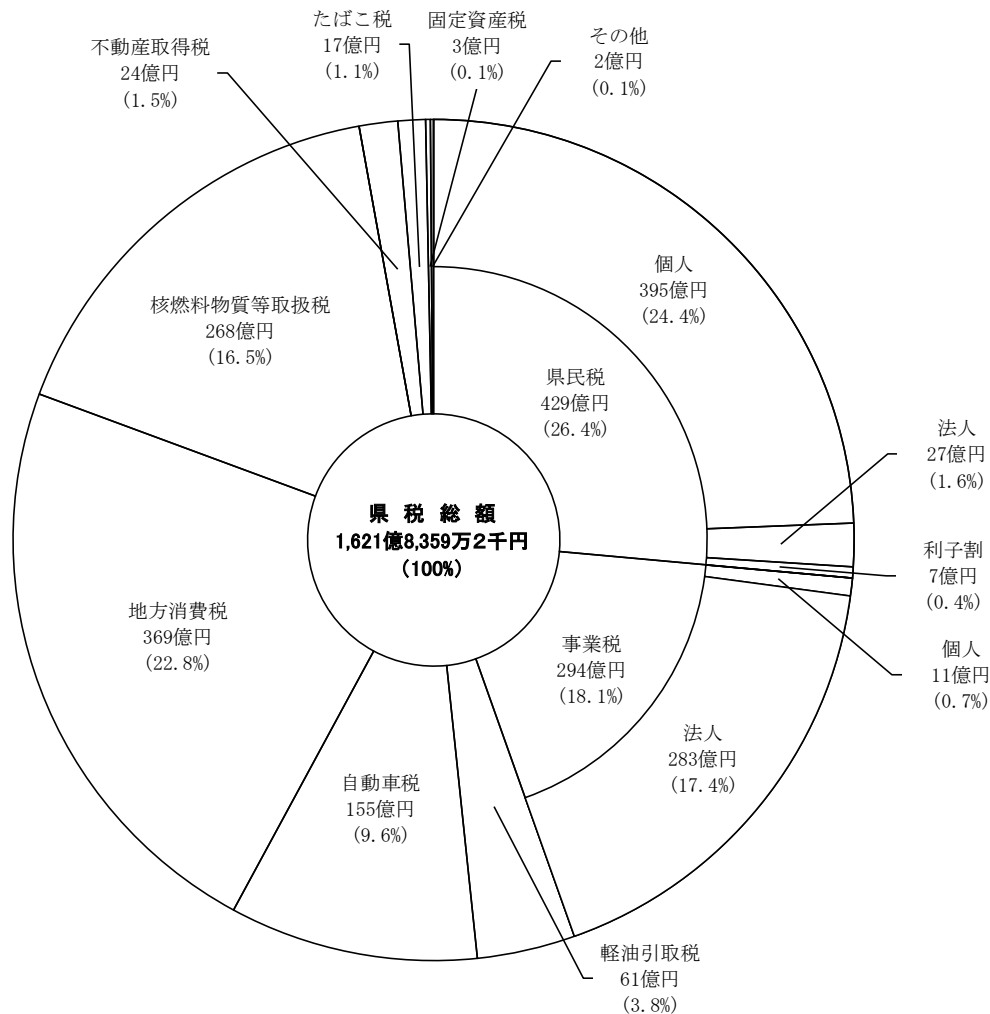


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,621億8,359万2千円で、前年度と比較しますと、62億2,189万8千円、4.0%の増となっています。

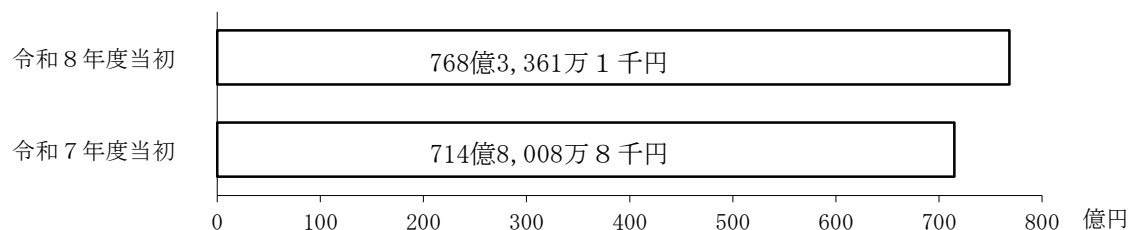
[第3図] 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

768億3,361万1千円で、前年度と比較しますと、53億5,352万3千円、7.5%の増となっています。

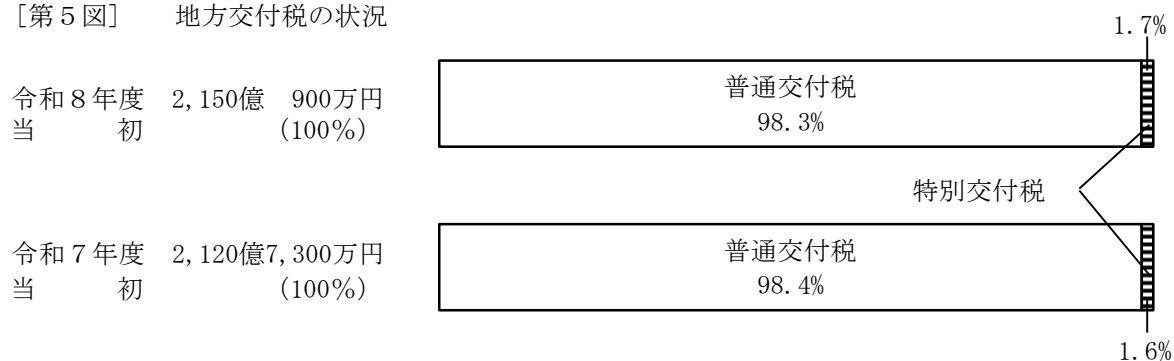
[第4図] 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和8年度は、2,150億900万円で、前年度と比較しますと、29億3,600万円、1.4%の増となっています。

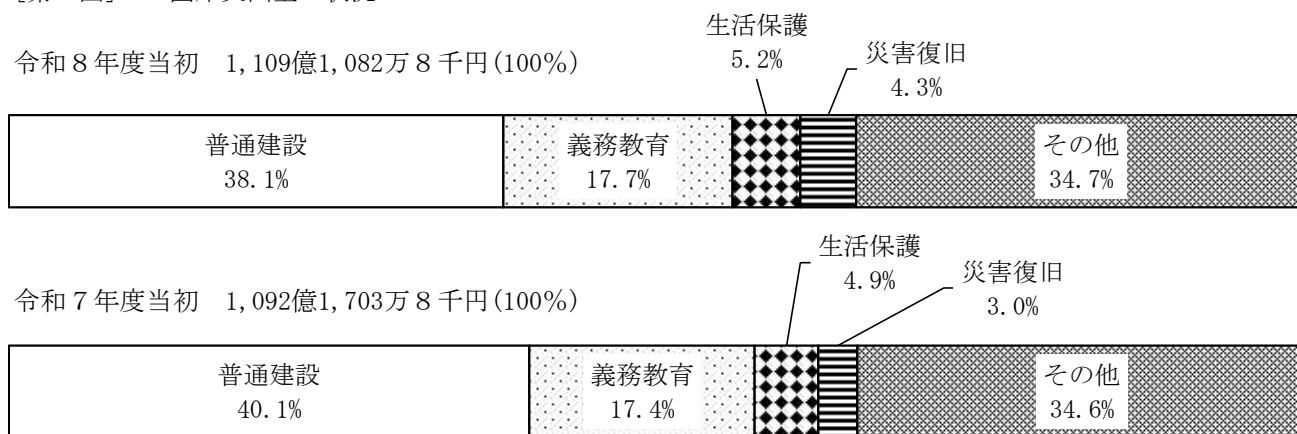
[第5図] 地方交付税の状況



(4) 国庫支出金

1,109億1,082万8千円で、前年度と比較しますと、16億9,379万円、1.6%の増となっています。

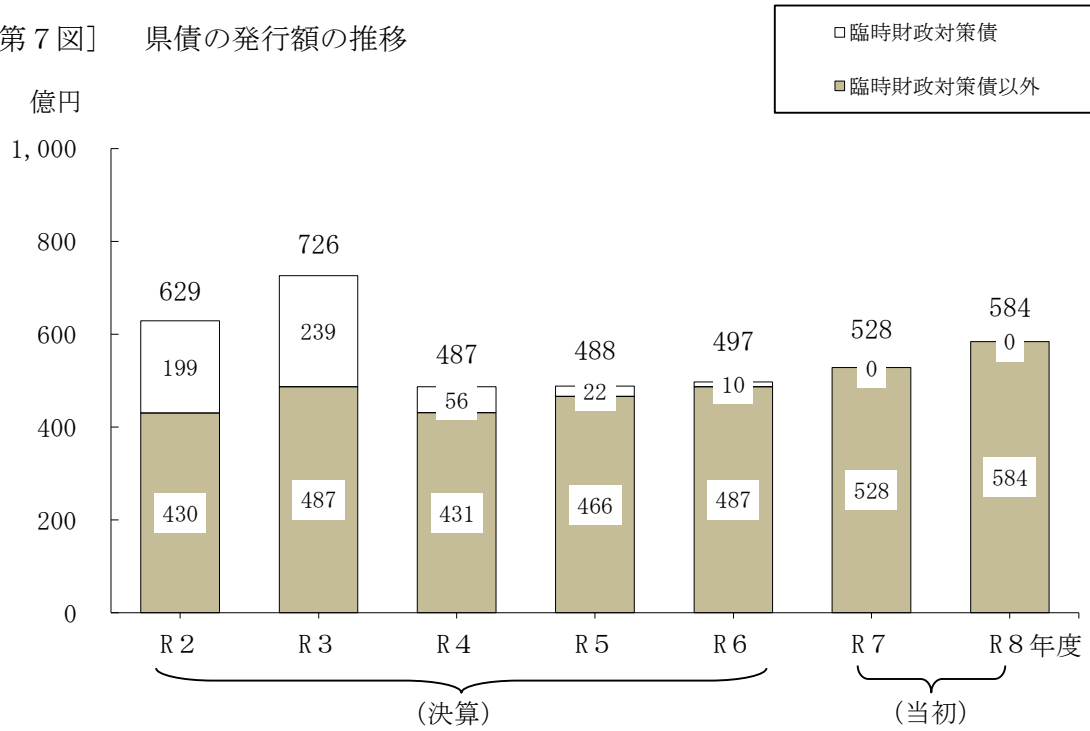
[第6図] 国庫支出金の状況



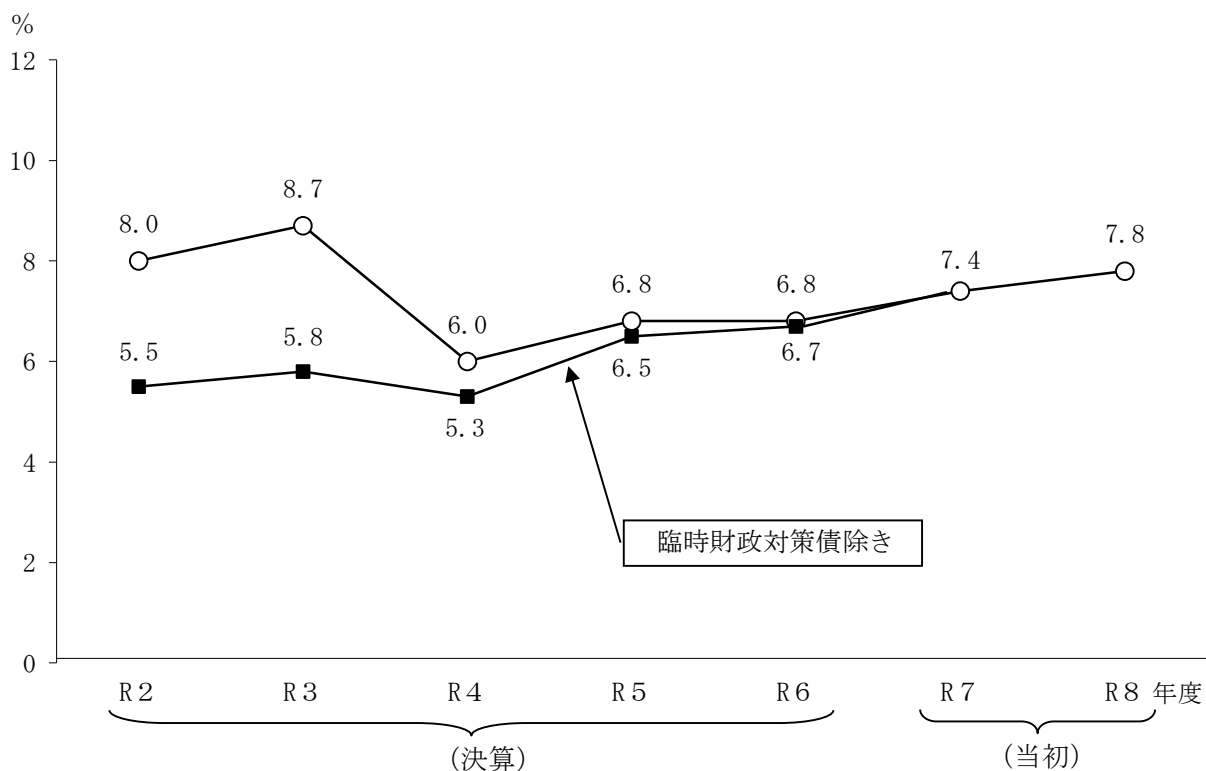
(5) 県債

584億1,700万円で、前年度と比較しますと、56億5,600万円、10.7%の増となっています。

[第7図] 県債の発行額の推移



[第8図] 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(注) 臨時財政対策債とは、地方財政収支の不足額を補填するため、各地方公共団体が特例で発行する地方債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度の地方交付税で措置されることとなっています。

(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

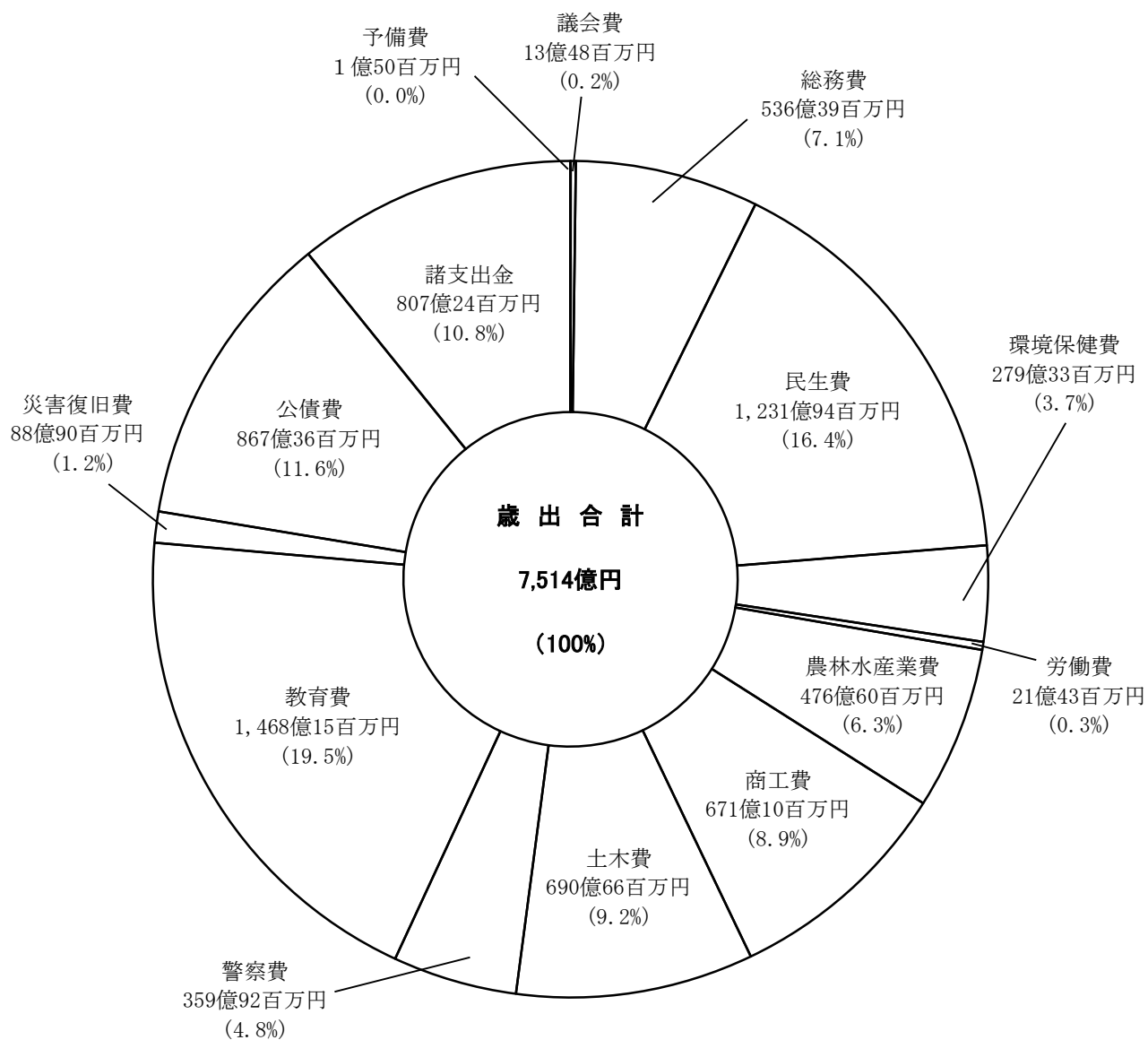
3 歳出予算

○款別予算概要

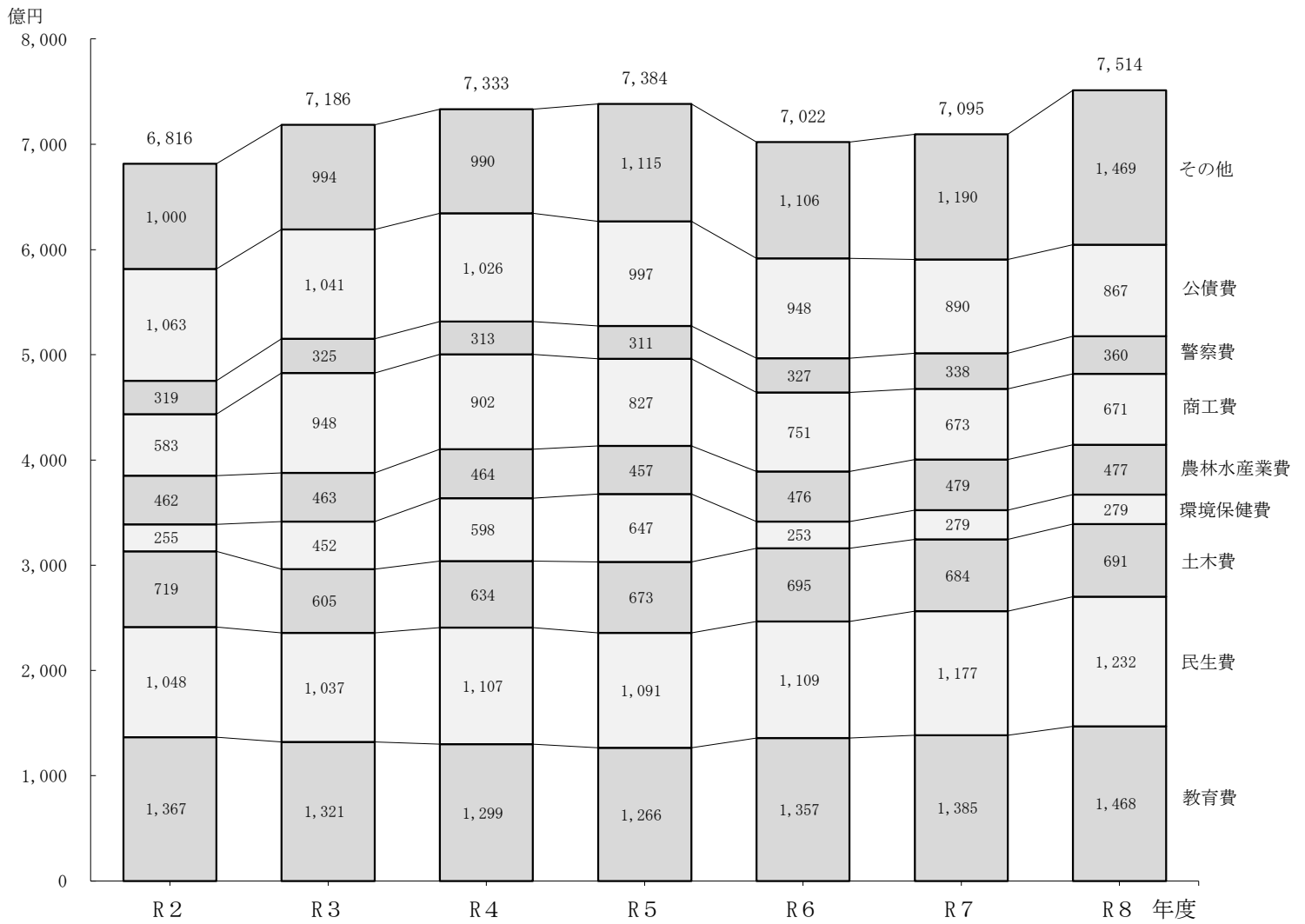
歳出予算の款別構成内訳は、第9図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第10図のとおりです。

[第9図] 款別構成内訳



[第10図] 款別構成内訳の推移

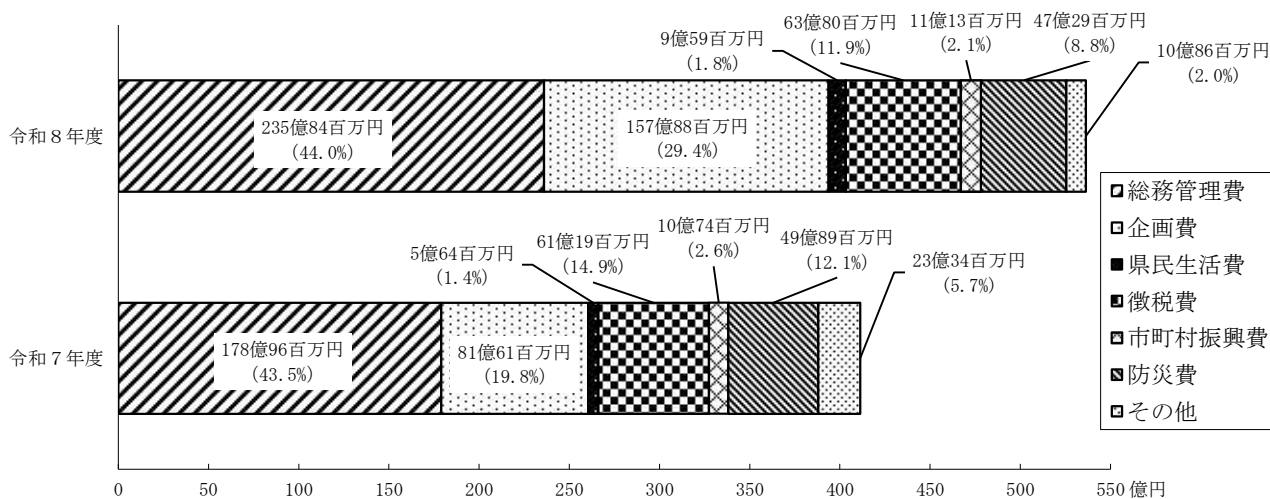


(1) 総務費

本年度予算額 536 億 3,947 万 5 千円

前年度予算額 411 億 3,677 万 5 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙、防災等に要する経費です。前年度と比較しますと、125 億 270 万円、30.4%の増となっています。これは、主として、国スポ・障スポ開催準備経費等の増によるものです。

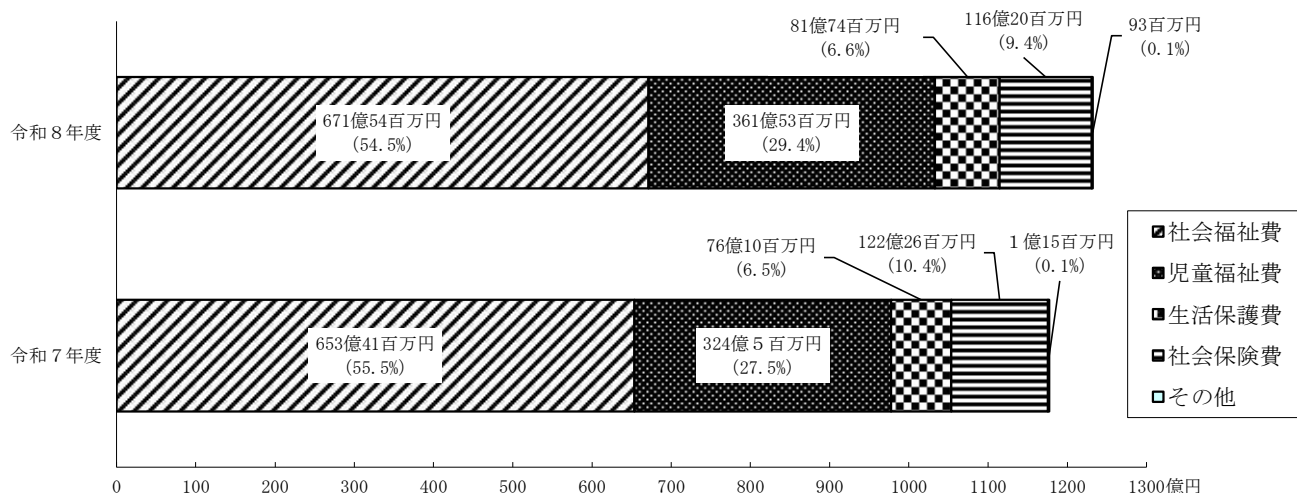


(2) 民生費

本年度予算額 1,231 億 9,452 万 4 千円

前年度予算額 1,176 億 9,686 万円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、54 億 9,766 万 4 千円、4.7%の増となっています。これは、主として、子育て費用の無償化関連事業費等の増によるものです。

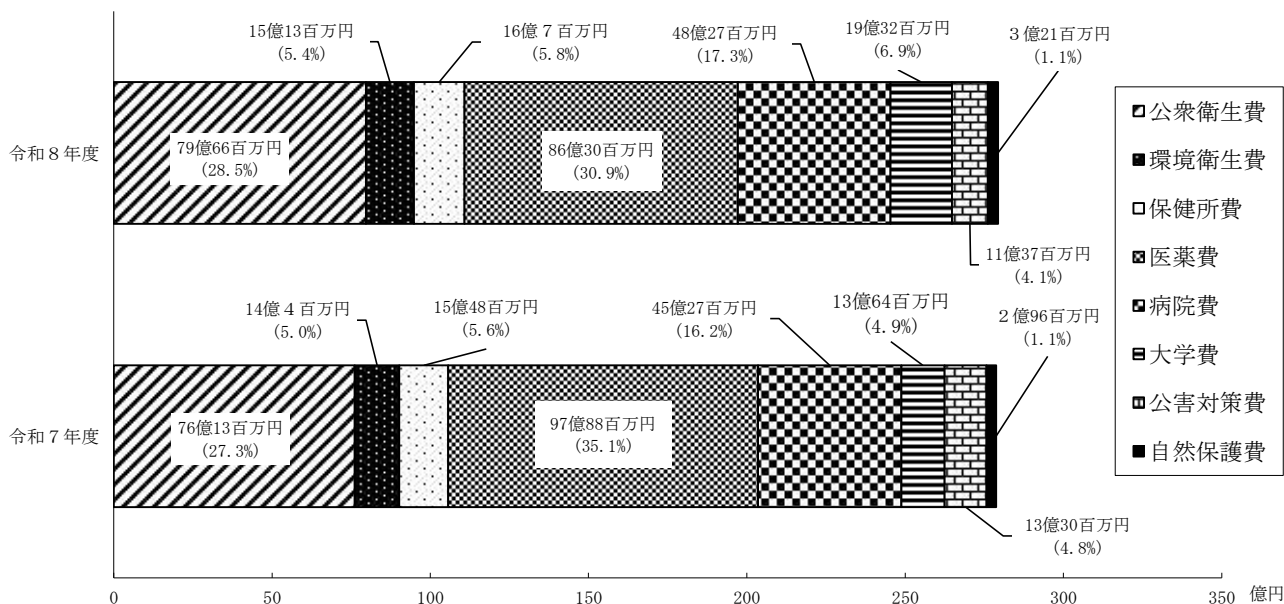


(3) 環境保健費

本年度予算額 279億3,288万9千円

前年度予算額 278億7,031万6千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、6,257万3千円、0.2%の増となっています。これは、主として、青森県立保健大学運営費交付金等の増によるものです。

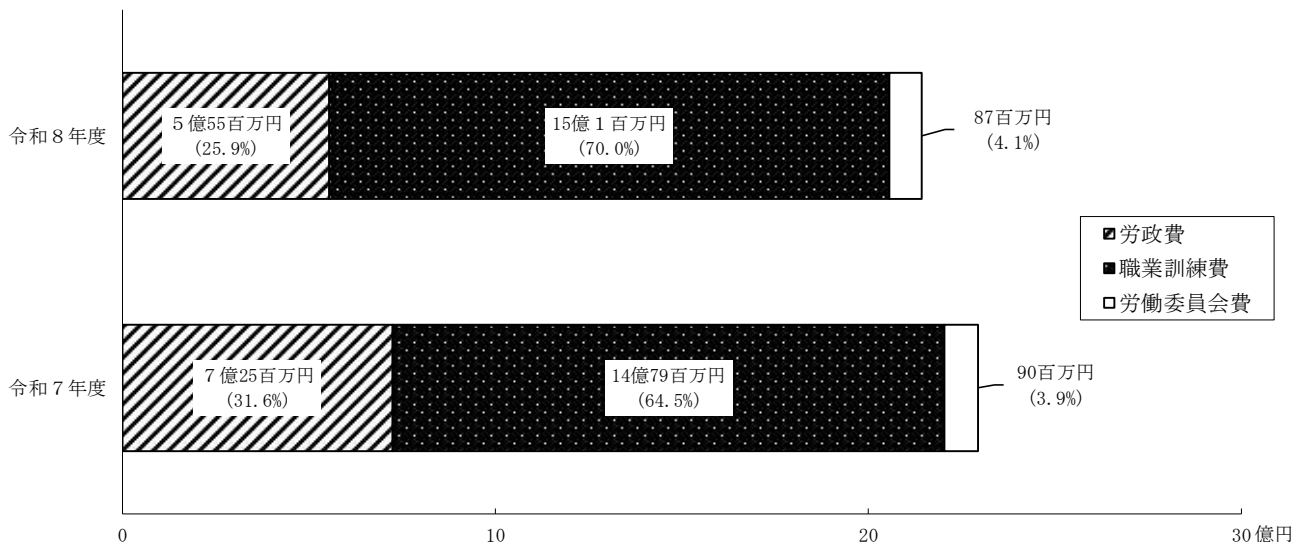


(4) 労働費

本年度予算額 21億4,255万1千円

前年度予算額 22億9,398万4千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億5,143万3千円、6.6%の減となっています。これは、主として、高校生・学生の県内定着促進事業費等の減によるものです。

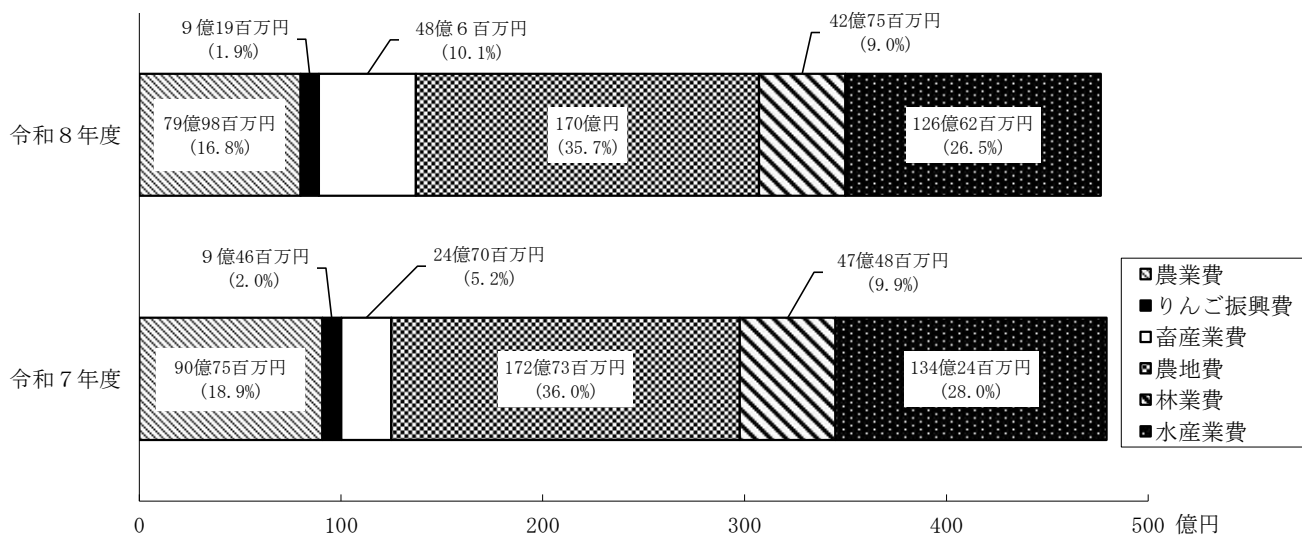


(5) 農林水産業費

本年度予算額 476億5,973万8千円

前年度予算額 479億3,603万1千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、2億7,629万3千円、0.6%の減となっています。これは、主として、公共事業費等の減によるものです。

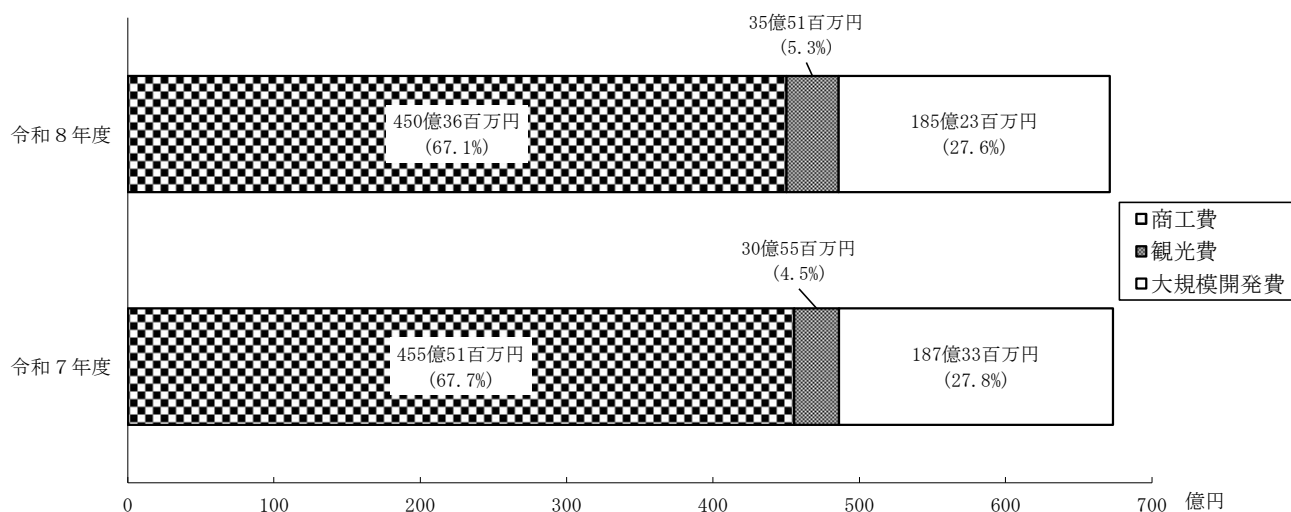


(6) 商工費

本年度予算額 671億1,005万3千円

前年度予算額 673億3,899万8千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、2億2,894万5千円、0.3%の減となっています。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。

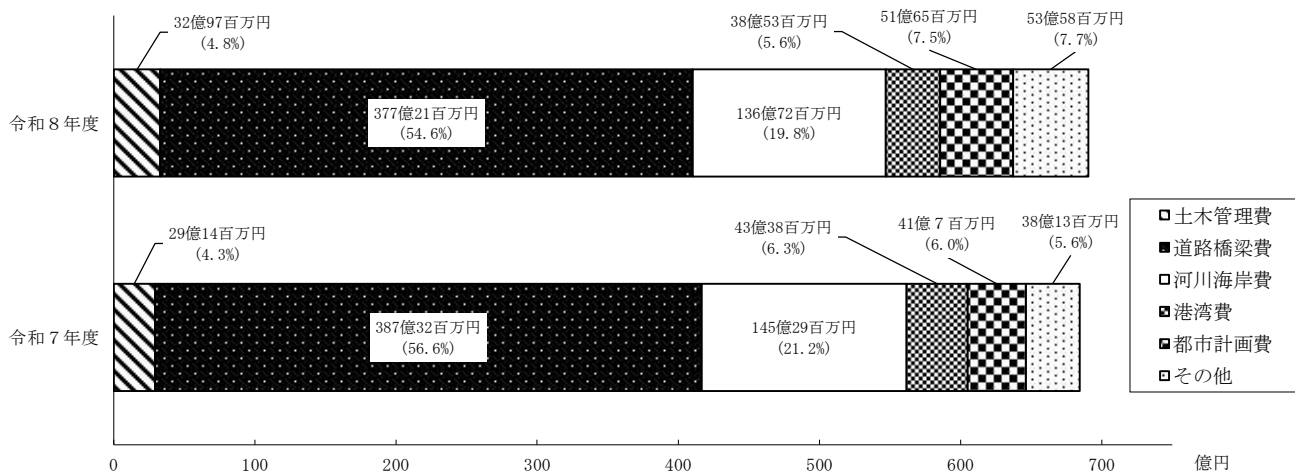


(7) 土木費

本年度予算額 690億6,616万4千円

前年度予算額 684億3,295万2千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、6億3,321万2千円、0.9%の増となっています。これは、主として、県営住宅建設事業費等の増によるものです。

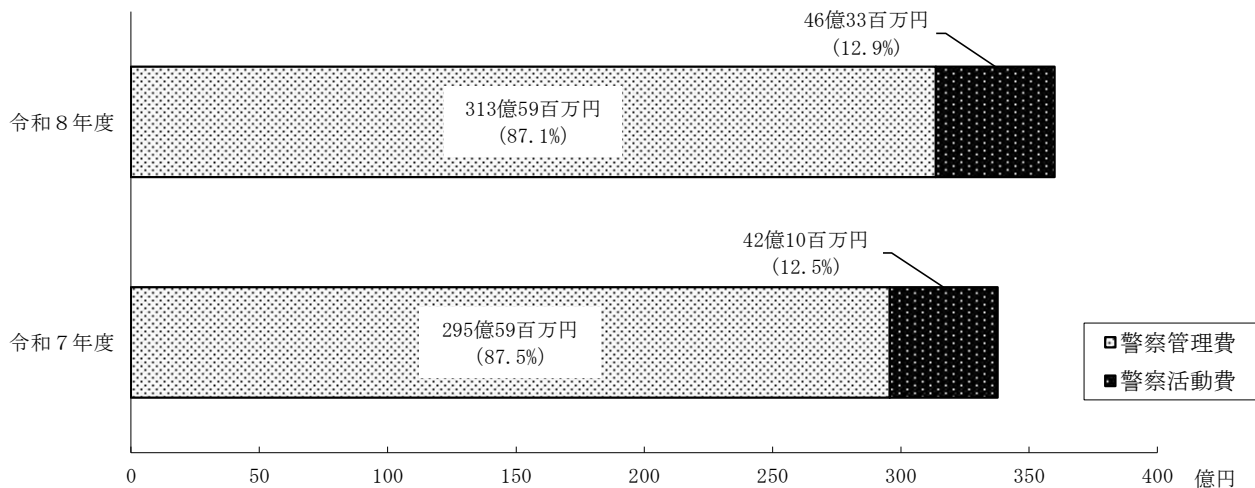


(8) 警察費

本年度予算額 359億9,165万9千円

前年度予算額 337億6,863万8千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、22億2,302万1千円、6.6%の増となっています。これは、主として、警察職員人件費等の増によるものです。

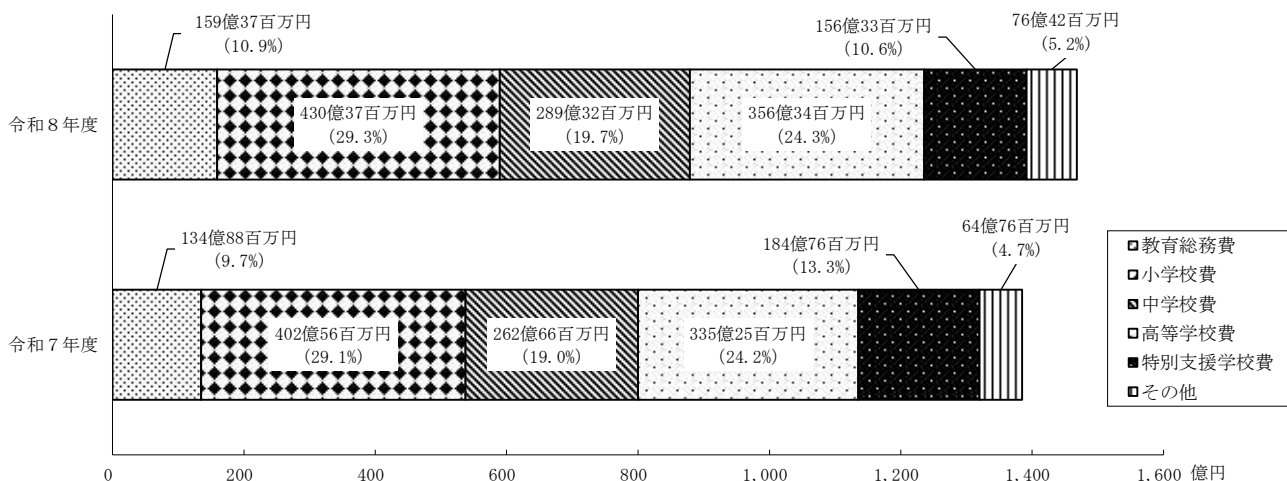


(9) 教育費

本年度予算額 1,468億1,544万9千円

前年度予算額 1,384億8,699万4千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、83億2,845万5千円、6.0%の増となっています。これは、主として、教職員人件費等の増によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 867億3,583万円

前年度予算額 890億3,948万4千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、23億365万4千円、2.6%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,164人、警察職員2,714人、学校職員11,051人の合計17,929人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,785億2,955万3千円で、前年度と比較しますと、129億6,652万5千円、4.9%の増となっています。これは、人件費については、令和7年度における給与改定の影響による増額や、職員の定年引上げの影響で退職手当の増額が、公債費については、償還の進捗に加えて、令和6年度及び令和7年度に措置された臨時財政対策債償還基金費の影響等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は37.0%で、前年度の37.4%と比較して0.4ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,408億7,904万円で、前年度と比較しますと、63億7,880万1千円、4.7%の増となっています。これは、主として、県有施設の老朽化対策や令和7年青森県東方沖地震により被災した八戸港の災害復旧等の経費の増額によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費などがあり、その総額は、3,319億9,140万7千円で、前年度と比較しますと、225億5,467万4千円、7.3%の増となっています。これは、主として、税収連動交付金、社会保障関連の給付、国スポ・障スポ開催経費などの増額によるものです。

[第1表]

性 質 別 予 算 の 状 況

(単位 千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	170,168,145	22.6	156,290,790	22.0	13,877,355	8.9
	扶助費	21,696,080	2.9	20,302,716	2.9	1,393,364	6.9
	公債費	86,665,328	11.5	88,969,522	12.5	△ 2,304,194	△ 2.6
	計	278,529,553	37.0	265,563,028	37.4	12,966,525	4.9
投資的 経費	普通建設事業費	131,988,721	17.6	129,458,527	18.3	2,530,194	2.0
	補助	68,144,904	9.1	69,644,042	9.8	△ 1,499,138	△ 2.2
	単独	59,104,397	7.9	54,881,991	7.8	4,222,406	7.7
	国直轄	4,619,127	0.6	4,703,232	0.7	△ 84,105	△ 1.8
	受託事業	120,293	0.0	229,262	0.0	△ 108,969	△ 47.5
	災害復旧事業費	8,890,319	1.2	5,041,712	0.7	3,848,607	76.3
	計	140,879,040	18.8	134,500,239	19.0	6,378,801	4.7
その 他の 経費	補助費等	230,648,439	30.7	205,996,894	29.0	24,651,545	12.0
	貸付金	38,830,613	5.2	39,593,002	5.6	△ 762,389	△ 1.9
	物件費	38,412,554	5.1	36,602,649	5.2	1,809,905	4.9
	その他	24,099,801	3.2	27,244,188	3.8	△ 3,144,387	△ 11.5
	計	331,991,407	44.2	309,436,733	43.6	22,554,674	7.3
合 計		751,400,000	100.0	709,500,000	100.0	41,900,000	5.9

< 社会保障施策に要する経費 >

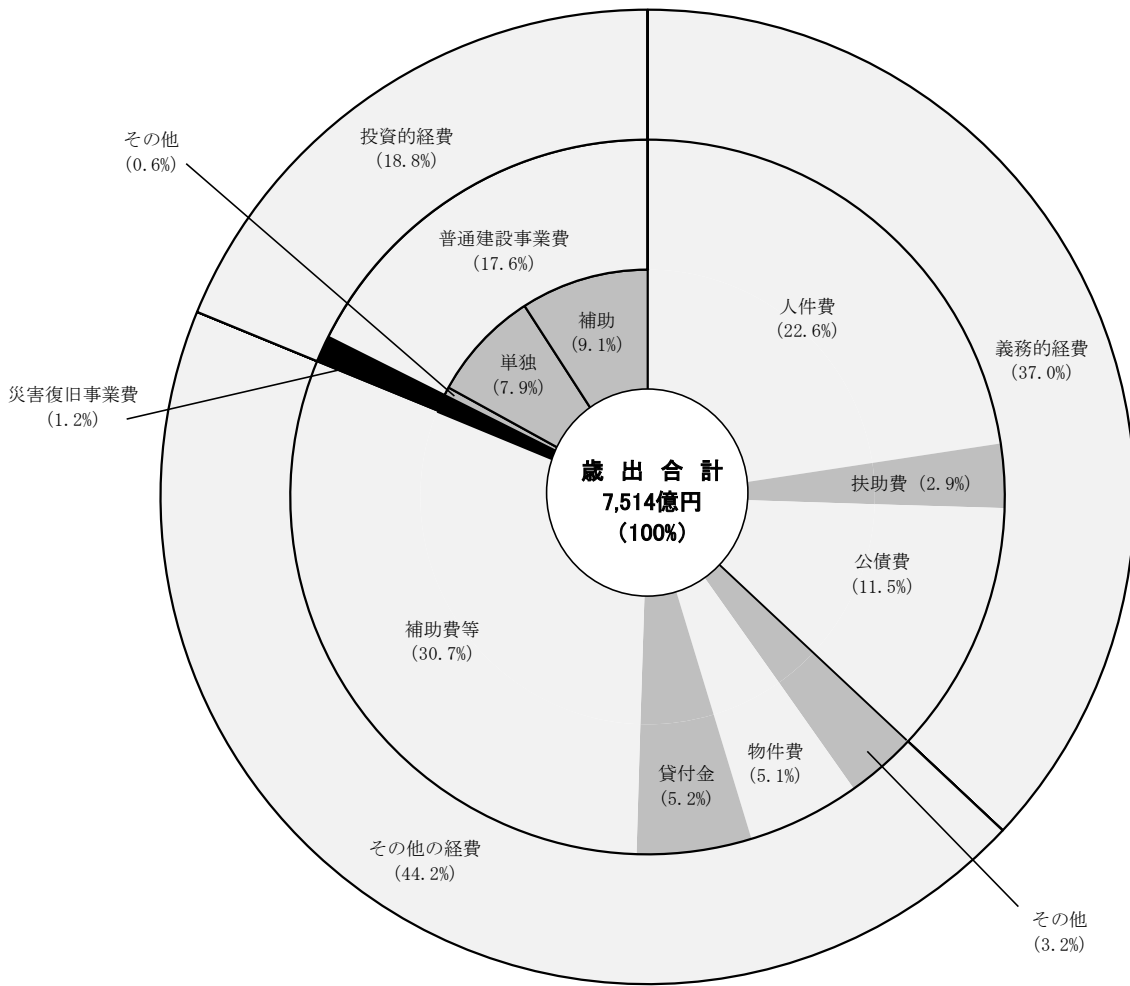
介護保険関係負担金・交付金	230億5,844万7千円
後期高齢者医療関係負担金	200億1,975万2千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	116億 116万4千円
障害者自立支援関係負担金	137億3,692万5千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	27億8,781万2千円
地域医療介護総合確保基金関係費(医療分)	56億4,409万4千円
地域医療介護総合確保基金関係費(介護分)	53億2,700万9千円
生活保護扶助費及び市交付金	79億5,931万2千円
医療費助成関係補助金	16億7,928万4千円
難病関係医療扶助費	22億3,167万8千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億4,984万4千円
児童手当等負担金	22億 62万6千円
児童扶養手当給付費	12億2,013万5千円
児童入所施設等扶助費	34億1,076万5千円
教育・保育給付費負担金	127億5,052万2千円
子ども・子育て支援新制度関係費(上記以外)	26億1,048万3千円
高等教育無償化関係費	4億3,919万2千円
計	1,168億2,704万4千円
	(一般財源 938億1,511万2千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

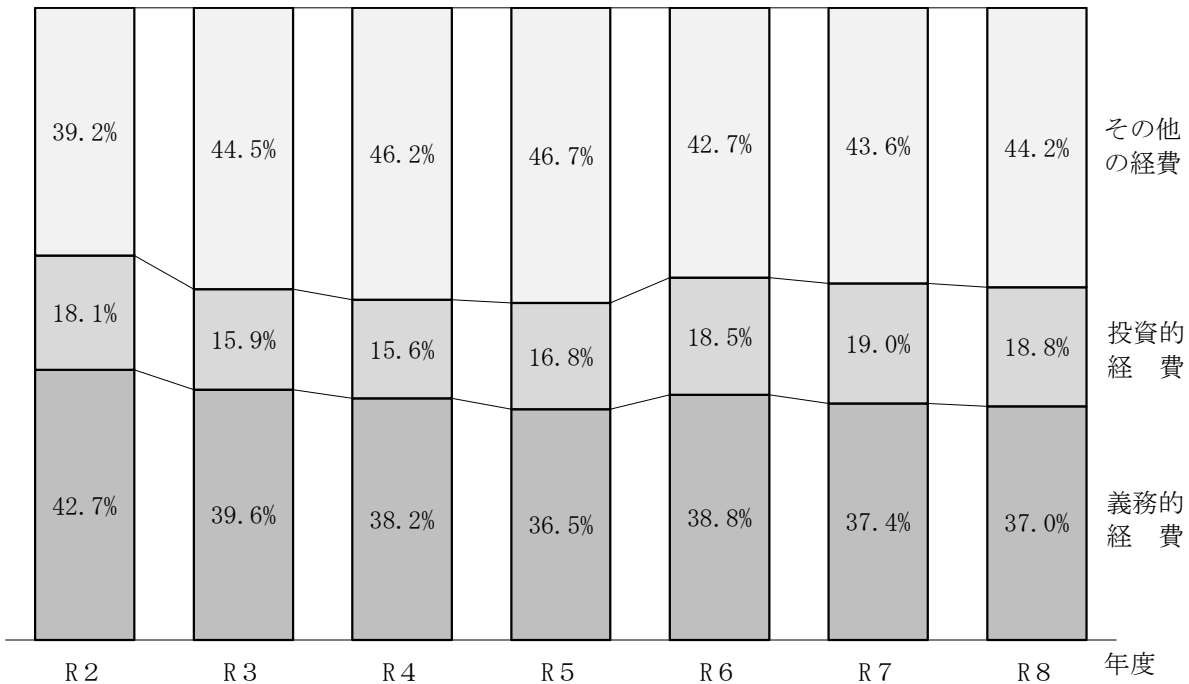
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金(税込連動交付金差引後) 376億3,220万5千円
うち税率引上げ(5%→10%)による増収見込額 206億円程度

[第11図] 性質別予算構成比



[第12図] 性質別予算構成比の推移



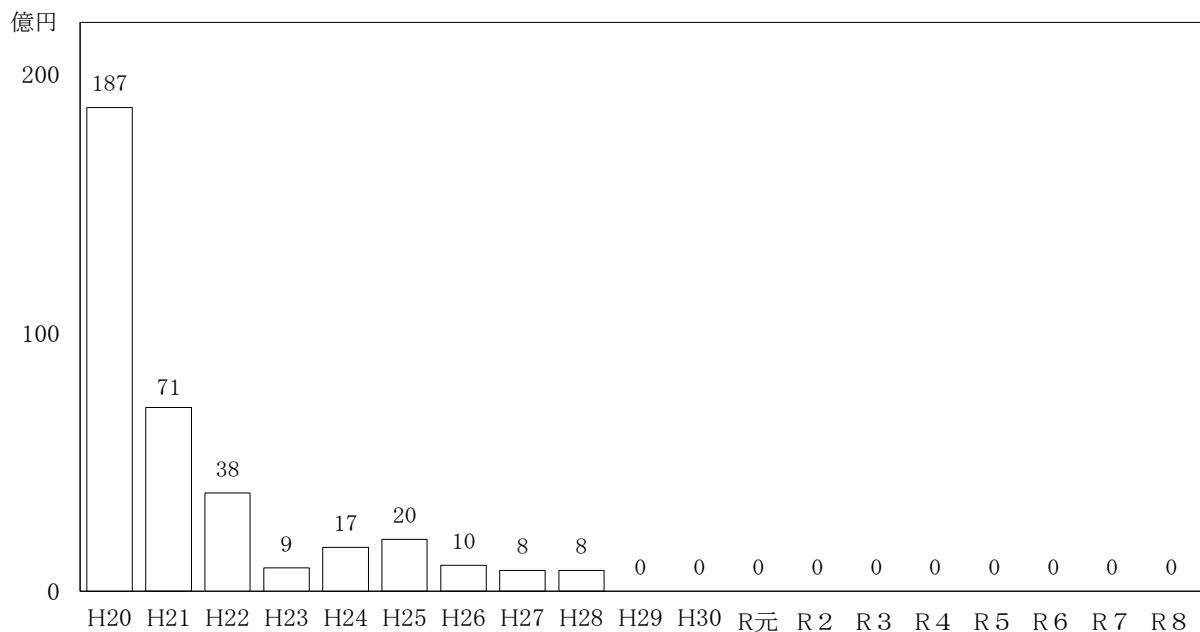
4 財政健全性の確保に向けた取組

各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算における基金取崩額は10年連続でゼロとなり、収支均衡を継続しました。

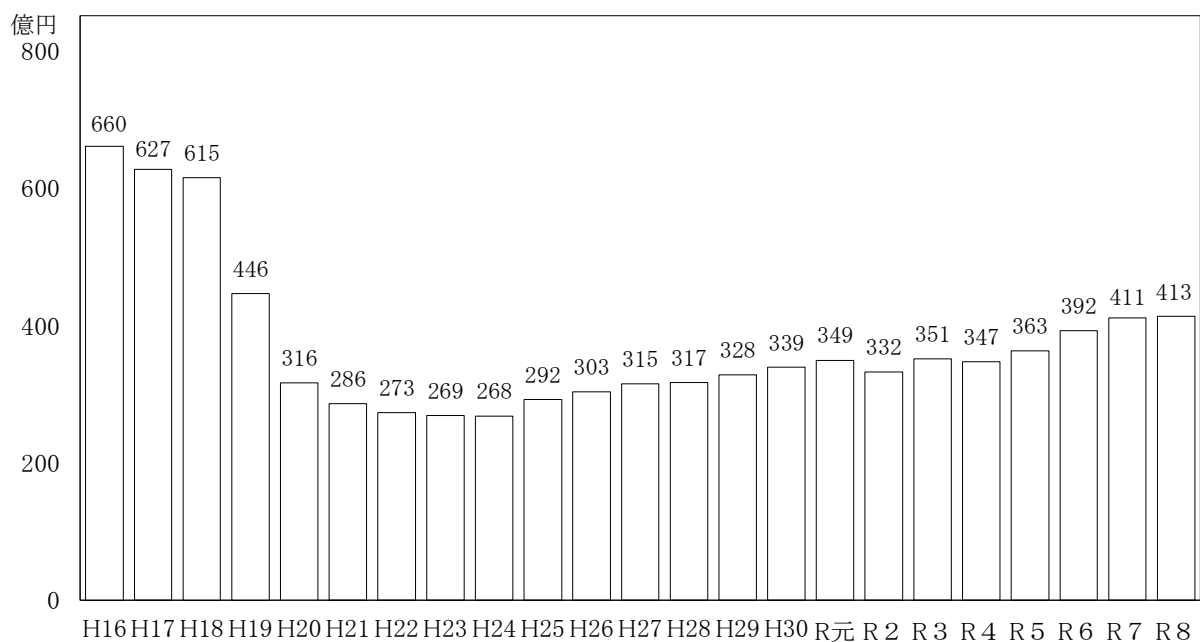
また、県債発行総額については、施設等整備費の増額により前年度を上回りましたが、県債残高は平成22年度をピークに16年連続で縮減しました。

[第13図]

基金取崩額の推移（当初予算ベース）



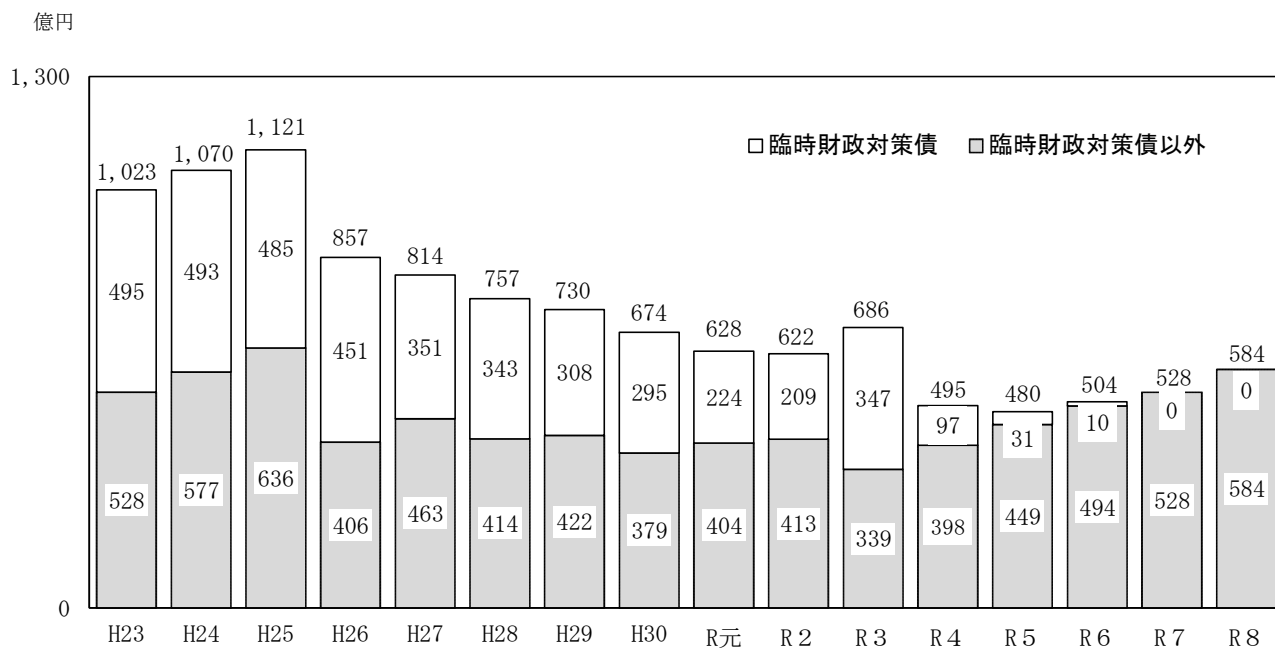
基金残高の推移



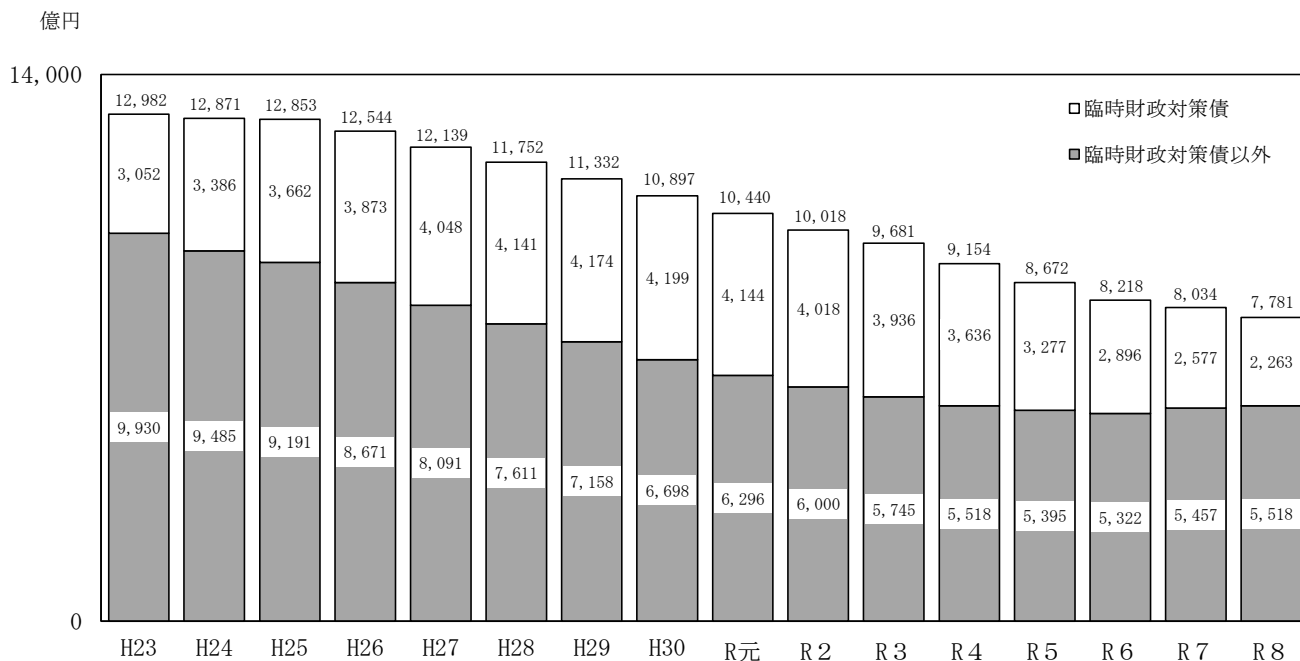
※令和7年度以降は、令和8年度当初予算編成時点の見込額

[第14図]

県債発行額（当初予算ベース）



県債残高の推移



※令和7年度以降は、令和8年度当初予算編成時点の見込額

5 令和8年度「青森新時代」への架け橋政策テーマ別主要事業

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋では、めざす姿の実現に向けて、7つの政策テーマに沿って、めざす姿の具体像を掲げ、政策・施策を設定しています。

※以下の各政策の【主な事業】は、一体編成した令和7年度2月補正予算（国の補正予算関連）の事業を含むもの。

政策テーマ1 しごと ～所得向上と経済成長～ 133事業 679.6億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 本県産業の強みを生かして地域経済が好循環する社会
- ・ 農林水産業が持続的に発展する社会
- ・ 所得向上につながるしごとづくりにより産業が成長する社会

政策Ⅰ：豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

【主な事業】

「食の宝庫あおもり」販路開拓・認知度向上推進事業	123,594 千円
猛暑に打ち勝つ水稻栽培緊急対策事業	73,488 千円
ホタテガイ等環境変動対応養殖生産体制導入事業費補助	150,000 千円

政策Ⅱ：地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

【主な事業】

持続的賃上げ環境整備促進事業	1,410,000 千円
金融機関連携型100億企業創出促進事業	21,379 千円
青森M&A新時代推進事業	4,048 千円

政策Ⅲ：若者を惹きつけるしごとづくり

【主な事業】

若者の採用促進事業	31,007 千円
あおもりスタートアップ・アクセラレーション事業	88,945 千円
G X 関連産業誘致促進事業	51,107 千円

政策Ⅳ：産業を支えるDXの推進

【主な事業】

産業DX推進事業	57,564 千円
建設DX導入促進事業	11,427 千円
スマート農業チャレンジ支援事業	2,002,000 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 健康づくりを支える社会
- ・ がんの克服をめざす社会
- ・ 安心して医療サービスを楽しむ社会
- ・ 地域ぐるみで支え合い、助け合うことができる社会

政策Ⅰ：県民一人ひとりの健康づくりの推進

【主な事業】

クリニカル・イナーシャ対策推進事業	17,965 千円
Well-being 領域への新規参入支援事業	14,433 千円
今を悩み生きる県民のこころを支える相談体制整備事業	49,112 千円

政策Ⅱ：がんの克服をめざす体制づくり

【主な事業】

がん検診初回精密検査費助成事業費補助	23,578 千円
大腸がん検診の職域・市町村連携モデル構築事業	4,418 千円
アピランスケア用品購入費助成事業費補助	6,324 千円

政策Ⅲ：持続可能な地域医療サービスの整備

【主な事業】

医師偏在是正総合的対策パッケージ推進事業	283,235 千円
医療機関広域連携推進事業	54,145 千円
医療ICT推進事業	251,334 千円

政策Ⅳ：高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

【主な事業】

みんながつながる高齢者の日常生活支援事業	17,776 千円
介護テクノロジー導入支援事業費補助	710,000 千円
第25回全国障害者スポーツ大会の開催	2,348,989 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 安心してこどもを産み育てられる社会
- ・ こどものウェルビーイングが実現している社会
- ・ こども・若者に必要な支援が届く社会

政策Ⅰ：希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

【主な事業】

子育て費用の無償化関連事業	6,202,506 千円
不妊治療費助成事業	277,439 千円
あおもり病児保育センターモデル事業費補助	4,499 千円

政策Ⅱ：あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

【主な事業】

ミライへつなぐ遠隔教育推進事業	10,157 千円
学校における通話録音・告知機能導入促進事業費補助	84,646 千円
高等学校教育改革先導校創出事業	20,897 千円

政策Ⅲ：こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

【主な事業】

子ども自立センターみらい施設整備事業	67,354 千円
	(債務負担行為設定額) (46,434 千円)
医療的ケア児保育支援事業	88,861 千円
医療的ケア児の円滑な在宅生活支援体制構築事業	22,192 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 環境と経済が好循環する社会
- ・ 暮らしと自然環境が守られている脱炭素社会
- ・ 資源を有効活用し、快適な生活環境が守られている循環型社会
- ・ 恵み豊かな自然と共生する社会

政策Ⅰ：再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

【主な事業】

フュージョンエネルギー地域未来創造事業	17,865 千円
地域振興に繋がる原子力関連ビジネス受注拡大事業	9,733 千円

政策Ⅱ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

【主な事業】

脱炭素で叶える快適な暮らしアクセラレーション事業	129,824 千円
企業と取り組む「新しい再造林」推進事業	21,305 千円

政策Ⅲ：資源効率の高い循環型社会の実現

【主な事業】

地域資源循環システム創出事業	10,366 千円
低濃度PCB早期処理促進事業	23,355 千円

政策Ⅳ：豊かな自然環境の継承

【主な事業】

白神フィールドアクティビティ新価値創出事業	36,125 千円
ツキノワグマ管理等対策事業	106,621 千円

政策Ⅴ：原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

【主な事業】

原子力施設環境放射線等監視事業	372,504 千円
原子力発電施設等緊急時安全対策事業	307,460 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 何度も訪れたいくなる青森県
- ・ 青森にいながら世界とつながっている社会
- ・ 多様な文化を尊重し、共に成長する社会

政策Ⅰ：国内外とつながる観光の推進

【主な事業】

観光産業チャレンジサポート事業	37,820 千円
オールインクルーシブ A I 観光コンシェルジュ事業	49,973 千円
冬季国内誘客対策推進事業	56,275 千円
インバウンド誘客対策事業	104,103 千円

政策Ⅱ：輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

【主な事業】

りんごのモモシンクイガ特別防除対策事業	276,556 千円
海外展開チャレンジ支援事業	37,957 千円
みちのく有料道路における大型車通行料金割引社会実験事業	49,536 千円

政策Ⅲ：国際交流の推進

【主な事業】

国際交流員招致事業	22,610 千円
海外協定地域等との交流推進事業	15,512 千円
多文化共生推進事業	15,252 千円

政策Ⅳ：暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

【主な事業】

地域モビリティ2.0推進事業	83,116 千円
民営鉄道機能維持・安全確保対策事業	120,725 千円
青森港新中央埠頭利活用推進事業	31,886 千円
青森空港長期構想策定事業	49,977 千円

政策テーマ6 地域社会 ～持続可能な地域社会の形成～ 93事業 282.7億円

＜2040年のめざす姿＞

- ・ 元気な地域社会、自分らしく生きられる地域社会
- ・ 安心で快適な日常を過ごせる地域社会
- ・ 心が充実する地域社会

政策Ⅰ：元気な地域づくり・人づくり

【主な事業】

核燃料物質等取扱税交付金	5,581,412 千円
電源立地地域対策費補助	4,362,587 千円
漁村地域の活力向上事業	8,300 千円
医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業	88,587 千円

政策Ⅱ：安心で快適な生活基盤づくり

【主な事業】

青森県オフィス改革推進事業	39,968 千円
刑事手続オンライン化システム整備事業	57,408 千円
特定家畜伝染病防疫対策事業	397,310 千円

政策Ⅲ：文化・スポーツの振興

【主な事業】

アートとプロスポーツによる県民ウェルビーイング向上事業	53,421 千円
三内丸山遺跡インバウンド対策事業	51,919 千円
ボールパーク整備推進事業	344,053 千円
	(債務負担行為設定額) (476,342 千円)

政策テーマ7 社会資本 ～安全で利便性の高いインフラの整備～ 76事業 789.3億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 命と暮らしが安全に守られる社会

政策Ⅰ：安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

【主な事業】

国県道道路補修事業	3,422,034 千円
国道・県道改築事業	5,389,529 千円
河川改修・総合開発事業	3,393,892 千円
県費単独公共事業（道路、河川砂防、港湾、公園）	10,380,652 千円
道路・河川等自然災害防止等緊急対策事業	6,594,737 千円

政策Ⅱ：産業・交流を支える社会基盤の整備

【主な事業】

幹線道路ネットワーク整備事業	7,763,734 千円
青森港油川地区ふ頭用地造成事業	1,600,000 千円
津軽港ふ頭用地造成事業	800,000 千円
データ連携基盤整備・活用推進事業	799,616 千円

政策Ⅲ：防災・減災の推進や危機管理機能の向上

【主な事業】

あおり県民防災力向上プロジェクト事業	66,460 千円
消防広域化推進事業	22,460 千円
県立学校避難所機能強化事業	1,383,716 千円

三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、本県には、13の特別会計があります。

令和8年度当初予算の総額は、2,548億6,054万7千円で、前年度と比較しますと、73億2,059万1千円、2.8%の減となっています。

[第2表] 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	115,058,196	125,072,064	△ 10,013,868	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	2,230,284	2,118,817	111,467	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能の習得支援を行うための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	2,790,866	1,893,146	897,720	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	1,894,565	2,125,047	△ 230,482	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	402,928	452,876	△ 49,948	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	128,310	223,237	△ 94,927	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上しています。

会 計 名	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県駐車場 事業特別会計	34,275	32,002	2,273	駐車場の運営費及び一般会計への繰出金等を計上しています。
8 青森県鉄道施設 事業特別会計	7,870,194	7,800,878	69,316	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに 当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般 会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債 の償還金等を計上しています。
9 青森県国民健康 保険特別会計	121,919,984	119,650,750	2,269,234	国民健康保険法に基づく保険給付費等交 付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政 の安定化を図るための基金の造成及びその 他保険事業を円滑に運営するのに要する経 費を計上しています。
10 青森県母子父 子寡婦福祉資 金特別会計	234,598	175,395	59,203	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく 母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付け に要する経費を計上しています。
11 青森県小規模 企業者等設備 導入資金特別 会計	2,163,179	2,394,271	△ 231,092	小規模企業の事業活動の活性化のための 中小企業基本法等の一部を改正する等の法 律に基づく小規模企業者等設備導入資金の 貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県林業・ 木材産業改善 資金特別会計	1,014	110,486	△ 109,472	林業・木材産業改善資金助成法に基づく 林業・木材産業改善資金の償還、債権管理 等に要する経費を計上しています。
13 青森県沿岸漁 業改善資金特 別会計	132,154	132,169	△ 15	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁 業改善資金の貸付けに要する経費を計上し ています。
計	254,860,547	262,181,138	△ 7,320,591	

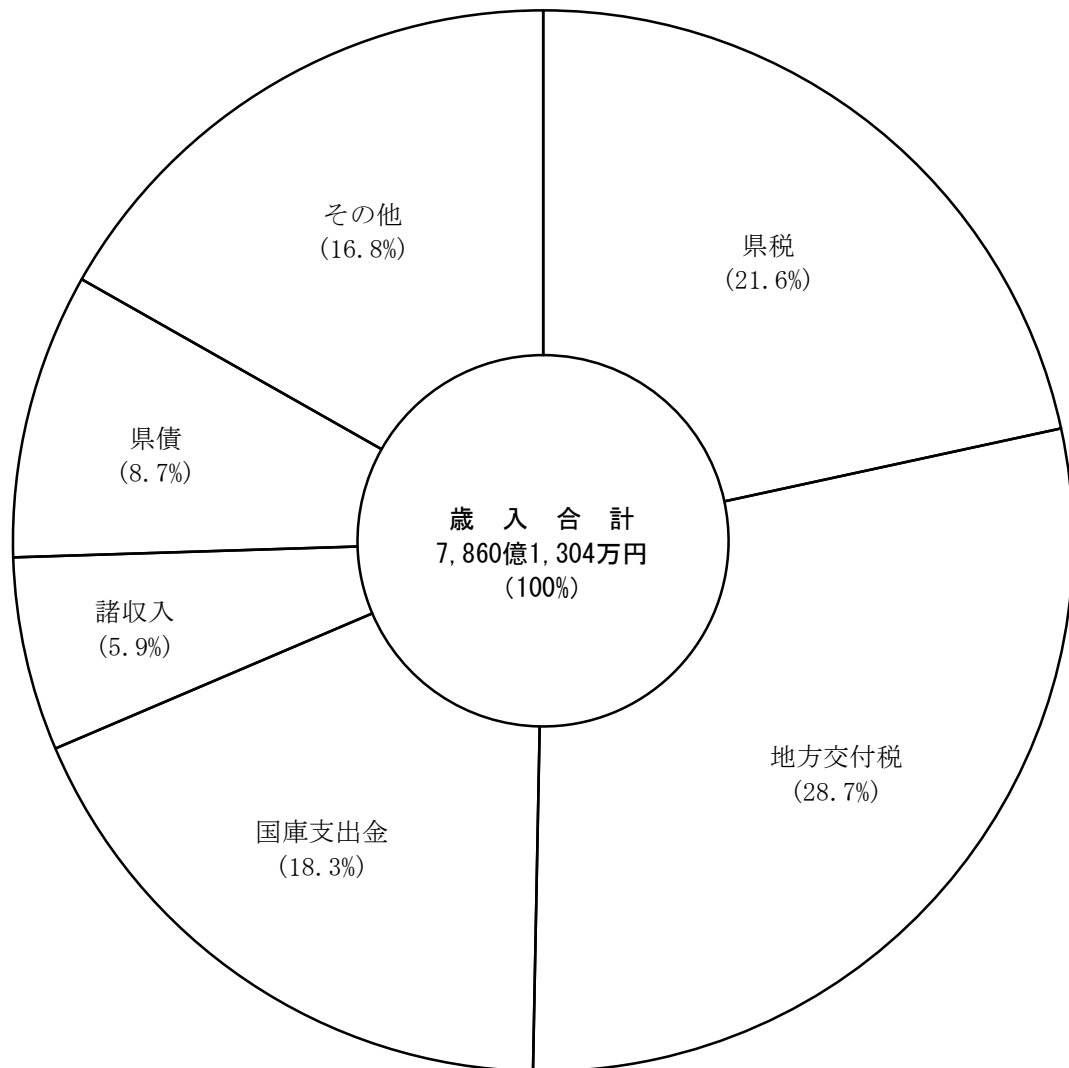
第2 令和7年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

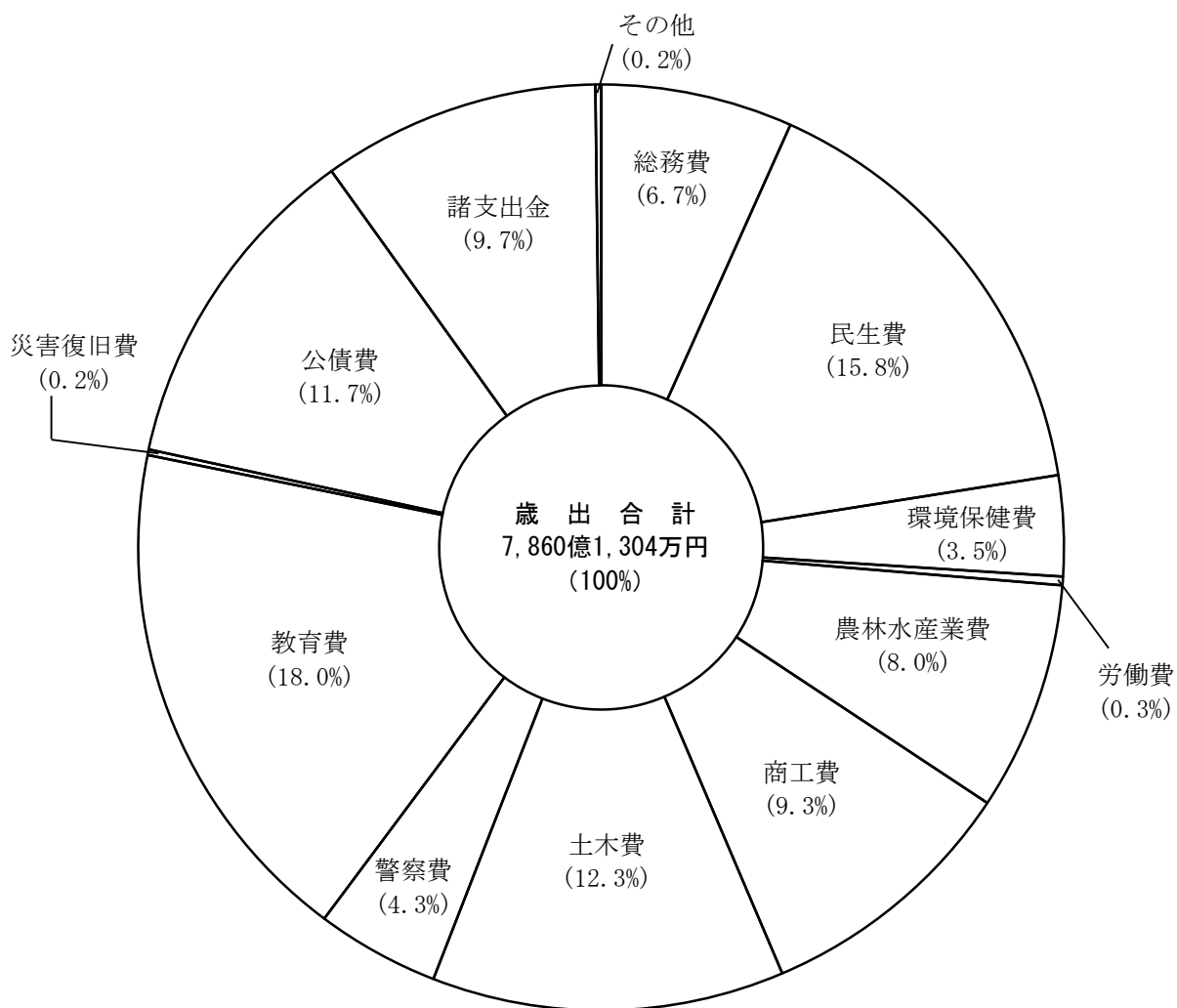
令和7年度当初予算における予算総額は、7,095億円でしたが、9月補正までに29億2,000万8千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,124億2,000万8千円となりました。

今期（令和7年10月から令和8年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び専決第2号）を行ったことにより、上半期末予算額から735億9,303万2千円を増額していることから、令和7年度末の最終予算額は、7,860億1,304万円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、610億6,165万2千円、8.4%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



[第16図] 最終歳出予算の構成比



(第3表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和7年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正				令和7年度 最終予算額 A	令和6年度 最終予算額 B	比 A - B C	較 C/B %		
			第324回 定例会 補正第3号		専決 第1号 (8.1.23)	専決 第2号 (8.1.30)					第325回 定例会 補正第5号 補正第6号	
			10,697,325	4,440,673							2,841,456	△ 3,494,033
1 県税	155,961,694	155,961,694				169,500,475	150,339,151	19,161,324	20.7	12.7		
2 地方消費税 清算金	71,480,088	71,480,088				72,426,728	67,136,695	5,290,033	9.3	7.9		
3 地方譲与税	27,861,299	27,861,299				30,227,302	29,341,745	885,557	4.1	3.0		
4 市町村たばこ税 都道府県交付金	1	1				1,927	4,371	△ 2,444	0.0	△ 55.9		
5 地方特例 交付金	660,950	660,950				661,162	3,909,282	△ 3,248,120	0.5	△ 83.1		
6 地方交付税	212,073,000	212,596,270	△ 1,079,319	1,868,874	1,126,999	225,845,140	225,180,189	664,951	31.1	0.3		
7 交通安全対策 特別交付金	315,016	315,016				315,016	323,120	△ 8,104	0.1	△ 2.5		
8 分担金及び 負担金	3,488,848	3,210,820	110	803,559		4,682,460	4,557,970	124,490	0.6	2.7		
9 使用料及び 手数料	7,217,724	7,218,538	27,959			7,164,832	7,227,036	△ 62,204	1.0	△ 0.9		
10 国庫支出金	109,217,038	113,224,205	80,191	11,940,946	1,062,645	143,744,063	124,257,504	19,486,559	17.1	15.7		
11 財産収入	2,135,232	2,135,973				1,471,333	941,297	530,036	0.1	56.3		
12 寄附金	6,233	9,233				63,177	26,067	37,110	0.0	142.4		
13 繰入金	18,379,173	18,676,525	△ 1,141			12,869,786	12,749,158	120,628	1.8	0.9		
14 繰越金	1	1				2,308,702	2,730,573	△ 421,871	0.4	△ 15.4		
15 諸収入	47,942,703	48,002,395	7,367			46,048,937	36,565,230	9,483,707	5.0	25.9		
16 果債	52,761,000	51,067,000		10,161,000		68,682,000	59,662,000	9,020,000	8.2	15.1		
歳入合計	709,500,000	712,420,008	14,173,165	24,774,379	1,062,645	786,013,040	724,951,388	61,061,652	100.0	8.4		

(第4表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和7年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						令和7年度		令和6年度		比較 C/B
			第324回 定例会		専決 第1号 (8.1.23)	専決 第2号 (8.1.30)	第325回 定例会		最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	
			補正第3号	補正第4号			補正第5号	補正第6号					
1 議会費	1,328,174	1,328,174	12,757				14,389	1,355,320	0.2	1,420,411	0.2	△ 65,091	△ 4.6
2 総務費	41,136,775	41,576,952	559,571		1,062,645		3,530,585	52,438,521	6.7	42,052,872	5.8	10,385,649	24.7
3 民生費	117,696,860	119,191,771	215,114	1,202,990			5,214,190	123,990,202	15.8	113,317,401	15.6	10,672,801	9.4
4 環境保健費	27,870,316	28,119,963	263,916	31,088			1,508,420	27,834,340	3.5	27,395,913	3.8	438,427	1.6
5 労働費	2,293,984	2,293,984	16,872				186,003	2,279,159	0.3	2,129,635	0.3	149,524	7.0
6 農林水産業費	47,936,031	48,473,730	203,715	6,284,144			11,381,305	62,644,623	8.0	59,655,222	8.2	2,989,401	5.0
7 商工費	67,338,998	68,248,962	△ 17,804				7,393,751	72,976,508	9.3	52,880,186	7.3	20,096,322	38.0
8 土木費	68,432,952	69,718,207	96,231	17,232,309			3,649,700	96,433,003	12.3	92,631,422	12.8	3,801,581	4.1
9 警察費	33,768,638	33,768,638	464,294	23,848			△ 119,826	34,136,954	4.3	33,541,878	4.6	595,076	1.8
10 教育費	138,486,994	136,442,709	675,998				6,244,290	141,569,341	18.0	133,547,775	18.4	8,021,566	6.0
11 災害復旧費	5,041,712	5,088,352					64,205	1,777,296	0.2	1,841,345	0.3	△ 64,049	△ 3.5
12 公債費	89,039,484	89,039,484						92,153,746	11.7	100,458,823	13.9	△ 8,305,077	△ 8.3
13 諸支出金	68,979,082	68,979,082	11,682,501				△ 4,387,556	76,274,027	9.7	63,928,505	8.8	12,345,522	19.3
14 予備費	150,000	150,000						150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	709,500,000	712,420,008	14,173,165	24,774,379	1,062,645	2,100,995	39,172,449	786,013,040	100.0	724,951,388	100.0	61,061,652	8.4

(第5表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C / B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	158,392,334	20.2	158,184,106	21.8	208,228	0.1
2 物 件 費	38,021,971	4.8	35,167,012	4.9	2,854,959	8.1
3 維 持 補 修 費	5,249,728	0.7	5,377,123	0.7	△ 127,395	△ 2.4
4 扶 助 費	20,109,047	2.6	20,029,552	2.8	79,495	0.4
5 補 助 費 等	229,292,538	29.2	193,685,156	26.7	35,607,382	18.4
6 普 通 建 設 事 業 費	171,995,379	21.9	155,157,989	21.4	16,837,390	10.9
(1) 補 助 事 業 費	103,146,925	13.1	95,204,301	13.1	7,942,624	8.3
(2) 単 独 事 業 費	63,107,644	8.0	53,841,674	7.4	9,265,970	17.2
(3) 国直轄事業負担金	5,331,521	0.7	6,095,341	0.9	△ 763,820	△ 12.5
(4) 受 託 事 業 費	409,289	0.1	16,673	0.0	392,616	2354.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	761,804	0.1	674,793	0.1	87,011	12.9
(1) 補 助 事 業 費	717,075	0.1	659,569	0.1	57,506	8.7
(2) 単 独 事 業 費	35,858	0.0	15,224	0.0	20,634	135.5
(3) 国直轄事業負担金	8,871	0.0	0	0.0	8,871	-
8 公 債 費	90,410,040	11.5	97,314,700	13.4	△ 6,904,660	△ 7.1
9 積 立 金	23,122,679	2.9	19,793,878	2.7	3,328,801	16.8
10 出 資 金	2,267	0.0	0	0.0	2,267	-
11 貸 付 金	37,278,185	4.7	26,693,881	3.7	10,584,304	39.7
12 繰 出 金	11,227,068	1.4	12,723,198	1.8	△ 1,496,130	△ 11.8
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	786,013,040	100.0	724,951,388	100.0	61,061,652	8.4

○ 補正予算の概要

(1) 第 324 回定例会（令和 7 年 11 月）

10 月 6 日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとしました。

また、陸奥湾ホタテガイ養殖業の再生に向けた緊急対策に要する経費、県税市町村交付金等に要する経費等について、所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定することとしました。

さらに、「『強い経済』を実現する総合経済対策」が閣議決定されたことに伴い、国からの追加割当てが見込まれる公共事業関係費、物価高の影響を受ける子育て世帯や生活困窮世帯への支援に要する経費、ツキノワグマ被害防止緊急対策に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

(2) 専決第 1 号（令和 8 年 1 月 23 日）

1 月 23 日に衆議院が解散され、閣議において第 51 回衆議院議員総選挙が 2 月 8 日執行と決定されたことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

(3) 専決第 2 号（令和 8 年 1 月 30 日）

令和 7 年 12 月 8 日に発生した青森県東方沖地震により大きな被害を受けた八戸市及びむつ市の事業者に対して地元市が行う復旧費助成事業を支援するのに要する経費及び 1 月上旬以降の集中的な降雪に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除排雪に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

(4) 第 325 回定例会（令和 8 年 2 月）

「『強い経済』を実現する総合経済対策」を実施するための国の令和 7 年度補正予算に係る公共事業関係費、国庫補助事業費及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用した県単独事業の実施に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

また、今冬の豪雪への対応として、県管理道路の除排雪に要する経費、圏域を超えた除排雪資機材等のマッチング支援に要する経費、市町村管理道路の緊急的な除排雪支援に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

さらに、青森県東方沖地震災害への対応に要する経費、今冬の大雪により被害を受けた農畜産業の

営農再開に向けた支援に要する経費、道路、河川、港湾などの社会基盤の安全確保・老朽化対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、県税市町村交付金、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うこととしました。

加えて、県有施設の整備及び老朽化対策に係る後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

二 特別会計予算

令和7年度当初予算における予算総額は、2,621億8,113万8千円でしたが、上半期において3億5,367万9千円の増額補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,625億3,481万7千円となりました。

下半期は、第324回定例会（令和7年11月）及び第325回定例会（令和8年2月）において、予算補正により増減調整をした結果、令和7年度の最終予算額は、2,681億4,926万円となり、前年度最終予算額と比較しますと、132億7,586万5千円、4.7%の減となりました。

特別会計の予算補正の状況は、次のとおりです。

(第6表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

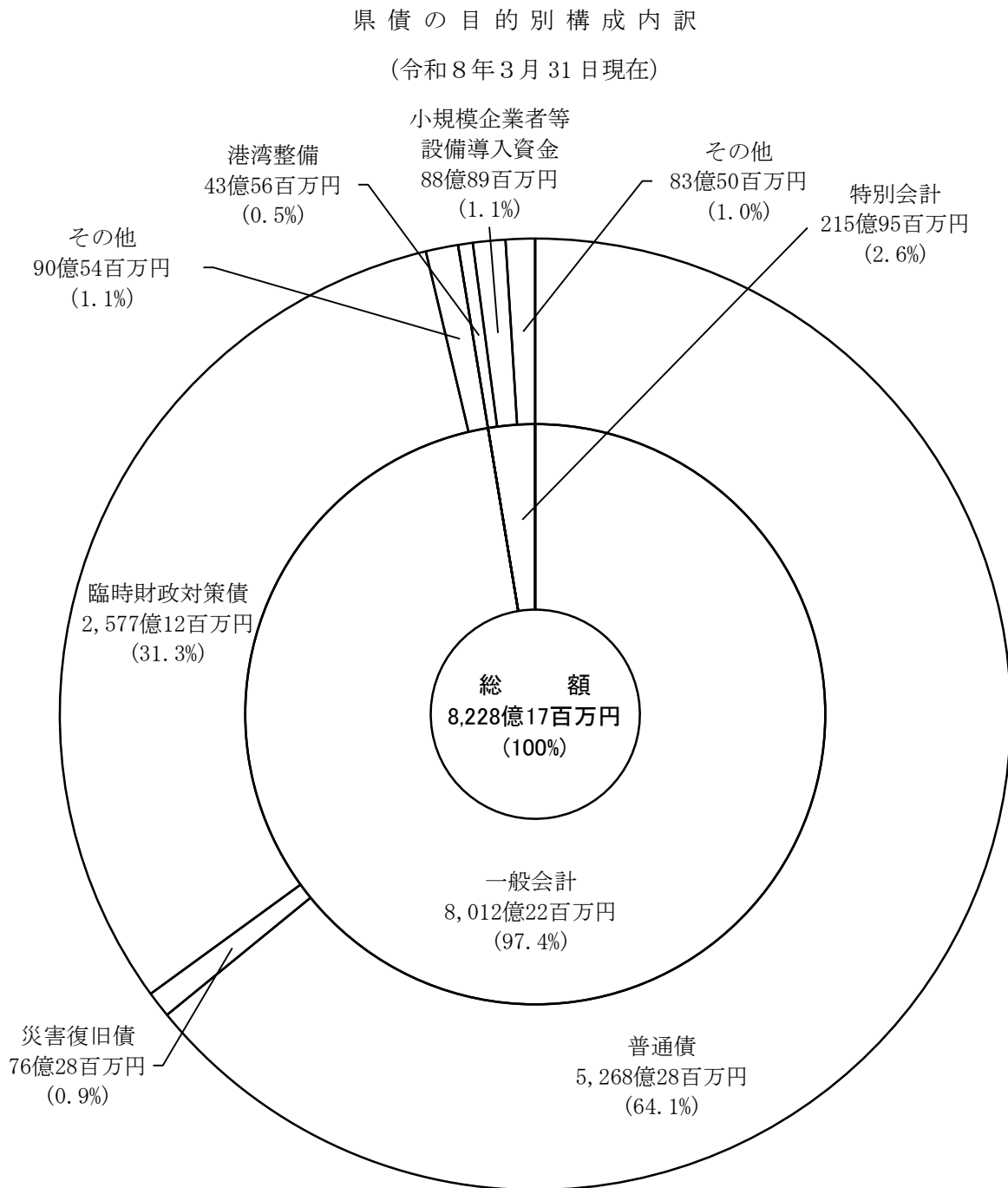
区	分	令和7年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正		令和7年度		令和6年度		比		較
				第 324 回 定 例 会	第 325 回 定 例 会	最 終 予 算 額 A	構 成 比 %	最 終 予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C/B	
1	公債費特別会計	125,072,064	125,072,064	3,220,505		128,292,569	47.8	136,658,166	48.6	△ 8,365,597	△ 6.1	
2	療育福祉・医療療育 七ヶ浜一特別会計	2,118,817	2,118,817	△ 35,229		2,108,538	0.8	2,148,259	0.8	△ 39,721	△ 1.8	
3	港湾整備事業特別会計	1,893,146	2,246,825	74,239		2,321,064	0.9	1,548,351	0.5	772,713	49.9	
4	証紙特別会計	2,125,047	2,125,047	184,321		2,309,368	0.9	2,283,544	0.8	25,824	1.1	
5	管理特別会計	452,876	452,876			453,312	0.2	442,408	0.2	10,904	2.5	
6	公共用地先行取得事業特別会計	223,237	223,237			223,237	0.1	301,736	0.1	△ 78,499	△ 26.0	
7	駐車場事業特別会計	32,002	32,002	628		32,630	0.0	33,592	0.0	△ 962	△ 2.9	
8	鉄道施設事業特別会計	7,800,878	7,800,878	△ 21,222		7,781,034	2.9	6,872,284	2.4	908,750	13.2	
9	国民健康保険特別会計	119,650,750	119,650,750	3,948,776		123,599,526	46.1	129,759,122	46.1	△ 6,159,596	△ 4.7	
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	175,395	175,395			175,395	0.1	176,412	0.1	△ 1,017	△ 0.6	
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,394,271	2,394,271	△ 1,785,239		609,967	0.2	880,121	0.3	△ 270,154	△ 30.7	
12	林業・木材産業改善資金 特別会	110,486	110,486	△ 35		110,451	0.0	188,881	0.1	△ 78,430	△ 41.5	
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,169	132,169			132,169	0.0	132,249	0.0	△ 80	△ 0.1	
	合 計	262,181,138	262,534,817	27,699	5,586,744	268,149,260	100.0	281,425,125	100.0	△ 13,275,865	△ 4.7	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

第17図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

○令和7年度借入最高限度額 1,447億9,000万円

(一般会計 1,250億円、特別会計 197億9,000万円)

○令和8年度借入最高限度額 1,449億円

(一般会計 1,250億円、特別会計 199億円)

○借入延べ日数 0日

○最高借入額 0円

○月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10 月	0	0	0
11 月	0	0	0
12 月	0	0	0
1 月	0	0	0
2 月	0	0	0
3 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和7年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのとおりです。

(第7表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和7年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和8年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	169,500,475	87,392,641	9,288,362	9,641,132	25,556,931	8,145,065	8,499,324	16,420,030	164,943,485	4,556,990
2 地方消費税清算金	72,426,728	41,935,202	0	10,358,192	0	0	20,133,334	0	72,426,728	0
3 地方譲与税	30,227,302	8,197,847	0	10,190,229	0	0	10,988,980	864,237	30,241,293	△ 13,991
4 市町村たばこ税 都道府県交付金	1,927	1,927	0	0	0	0	0	0	1,927	0
5 地方特例交付金	661,162	667,020	0	0	0	0	0	0	667,020	△ 5,858
6 地方交付税	225,845,140	159,633,195	0	53,896,429	9,697,679	0	0	5,533,242	228,760,545	△ 2,915,405
7 交通安全対策特別交付金	315,016	132,480	0	0	0	0	0	121,690	254,170	60,846
8 分担金及び負担金	4,701,636	25,376	5,528	1,872	41,504	1,994	1,778	1,593,045	1,671,097	3,030,539
9 使用料及び手数料	7,164,832	3,508,697	694,943	569,878	594,529	538,214	475,930	518,020	6,900,211	264,621
10 国庫支出金	179,259,480	23,333,329	6,621,406	5,365,409	7,961,398	5,984,505	3,832,483	63,162,151	116,260,681	62,998,799
11 財産収入	1,471,333	432,705	27,747	212,792	98,441	73,739	204,833	326,943	1,377,200	94,133
12 寄附金	63,177	69,686	7,799	6,277	13,419	59,551	12,057	15,110	183,899	△ 120,722
13 繰入金	12,869,786	4,618,917	36,538	0	0	39,370	0	5,550,284	10,245,109	2,624,677
14 繰越金	19,898,220	19,898,220	0	0	0	0	0	0	19,898,220	0
15 諸収入	46,053,282	2,747,616	278,356	612,197	326,889	1,554,074	693,675	1,726,373	7,939,180	38,114,102
16 県債	96,327,000	0	0	0	0	0	0	27,169,000	27,169,000	69,158,000
計	866,786,496	352,594,858	16,960,679	90,854,407	44,290,790	16,396,512	44,842,394	123,000,125	688,939,765	177,846,731

(第8表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和7年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和8年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
			90,562	93,239	182,813	111,866	82,059	83,088		
1 議 会 費	1,355,320	630,650	90,562	93,239	182,813	111,866	82,059	83,088	1,274,277	81,043
2 総 務 費	55,067,457	14,611,022	2,738,822	2,570,534	2,712,597	1,413,916	2,434,049	7,653,569	34,134,509	20,932,948
3 民 生 費	127,812,024	37,300,734	12,809,540	4,102,496	11,249,651	10,511,957	3,666,628	19,062,744	98,703,750	29,108,274
4 環 境 保 健 費	28,521,140	8,650,261	1,540,447	922,533	1,422,068	1,274,534	1,211,626	8,552,787	23,574,256	4,946,884
5 労 働 費	2,295,317	756,603	151,456	114,877	249,237	131,506	152,597	195,962	1,752,238	543,079
6 農 林 水 産 業 費	85,632,984	21,517,316	5,321,349	2,495,046	3,664,075	3,763,257	2,795,375	6,836,330	46,392,748	39,240,236
7 商 工 費	74,161,282	41,009,890	793,628	3,773,499	1,210,314	1,019,948	3,326,833	8,814,143	59,948,255	14,213,027
8 土 木 費	137,995,864	25,110,706	4,134,933	5,234,962	7,824,014	6,451,654	4,348,109	8,644,338	61,748,716	76,247,148
9 警 察 費	35,968,919	13,736,275	3,233,524	1,971,724	5,288,462	2,450,913	2,191,767	2,606,843	31,479,508	4,489,411
10 教 育 費	146,097,758	57,352,571	7,961,561	8,018,308	20,789,252	9,717,176	8,260,636	9,933,594	122,033,098	24,064,660
11 災 害 復 旧 費	3,322,802	467,370	102,253	151,044	52,527	236,803	189,815	54,345	1,254,157	2,068,645
12 公 債 費	92,153,746	42,689,076	3,584,133	4,593,534	13,959,512	0	11,214,860	10,639,535	86,680,650	5,473,096
13 諸 支 出 金	76,274,027	42,762,373	0	6,314,326	5,984,928	0	8,734,286	12,376,224	76,172,137	101,890
14 予 備 費	127,856	0	0	0	0	0	0	0	0	127,856
計	866,786,496	306,594,847	42,462,208	40,356,122	74,589,450	37,083,530	48,608,640	95,453,502	645,148,299	221,638,197

(第9表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和7年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和8年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	128,292,569	60,371,146	8,584,133	4,593,534	19,663,512	0	11,214,860	18,455,582	122,882,767	5,409,802
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,108,538	1,188,060	82,494	75,431	86,515	86,081	94,557	473,480	2,086,618	21,920
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,405,517	303,610	51,682	12,893	16,940	63,806	7,539	23,954	480,424	1,925,093
4 証 紙 特 別 会 計	2,309,368	1,215,996	171,850	134,228	160,526	145,406	140,853	194,455	2,163,314	146,054
5 管 理 特 別 会 計	453,312	416,892	9,257	4,419	4,869	9,257	10,534	9,625	464,853	△ 11,541
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	223,237	223,237	0	0	0	0	0	0	223,237	0
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,630	16,566	7,932	0	1	7,888	0	188	32,575	55
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,874,865	2,061,770	1,461,450	18	120	1,201,431	0	932,619	5,657,408	2,217,457
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	123,599,526	64,075,935	9,077,449	8,853,285	9,031,973	8,369,552	5,772,097	9,952,484	115,132,775	8,466,751
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	175,395	323,471	17,355	13,703	17,241	18,635	16,125	35,559	442,089	△ 266,694
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	609,967	5,848,224	67,547	208,987	167,307	507	20	139,002	6,431,594	△ 5,821,627
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	110,451	136,095	42	235	61	33	3,447	235	140,148	△ 29,697
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,169	490,712	0	2,977	0	0	0	1,066	494,755	△ 362,586
計	268,327,544	136,671,714	19,531,191	13,899,710	29,149,065	9,902,596	17,260,032	30,218,249	256,632,557	11,694,987

(第10表)

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和7年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和8年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	128,292,569	60,371,146	8,584,133	4,593,534	19,663,512	0	11,214,860	18,455,582	122,882,767	5,409,802
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,108,538	988,379	140,959	145,992	334,334	150,557	146,422	148,397	2,055,040	53,498
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,405,517	460,725	409,949	282,922	200,205	23,290	79,426	48,343	1,504,860	900,657
4 証 紙 特 別 会 計	2,309,368	843,119	172,500	177,818	148,103	158,693	135,602	147,195	1,783,030	526,338
5 管 理 特 別 会 計	453,312	126,213	33,199	24,013	25,033	32,277	27,921	28,008	296,664	156,648
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	223,237	223,237	0	0	0	0	0	0	223,237	0
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,630	4,291	2,524	478	1,755	608	897	8,787	19,340	13,290
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,874,865	4,156,171	4,462	46,304	1,896,835	2,298	189,943	1,435,419	7,731,432	143,433
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	123,599,526	47,713,328	9,104,771	9,165,619	9,288,432	8,901,808	9,501,182	15,055,872	108,731,012	14,868,514
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	175,395	44,311	19,676	682	2,922	22,035	1,694	6,580	97,900	77,495
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	609,967	25,377	4,988	125,001	136,624	606	66,464	176,369	535,429	74,538
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	110,451	67	109,608	5	3	0	0	0	109,683	768
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,169	0	0	0	0	0	0	0	0	132,169
計	268,327,544	114,956,364	18,586,769	14,562,368	31,697,758	9,292,172	21,364,411	35,510,552	245,970,394	22,357,150

第5 県有財産の現在高の状況について

令和7年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第11表)

県有財産の現在高

(令和7年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,240,116.61	5,771,578.67	30,011,695.28
建 物	m ²	1,890,427.21	245,937.04	2,136,364.25
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,350,949.51	0	1,350,949.51
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	3 (810.00)	0	3 (810.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	152,463,042.68	28,744.00	152,491,786.68
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,882,353,821	58,882,353,821

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

(第12表)

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
	千円	円	
令和元年度	145,874,817	111,502	
令和2年度	146,191,197	118,088	
令和3年度	152,435,844	123,132	
令和4年度	146,864,644	118,632	
令和5年度	147,377,075	119,046	
令和6年度	152,186,023	122,931	
令和7年度	169,500,475	136,917	最終予算額
令和8年度	162,183,592	131,006	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(令和元年度まで1,308,265人、2年度以降1,237,984人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、令和8年3月31日現在、病床数814床で、内訳は中央病院584床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

令和7年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は449人、0.2%増加し、つくしが丘病院は676人、2.1%増加しました。

(第13表)

診療実績績表

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床稼働率	診療額	1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床稼働率	診療額	1日平均診療額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入院	90,262	496	584	84.9	8,648,246	95,813	18,620	102	230	44.5	370,286	19,886	診療日数 182日
一般	89,900	494	579	85.3	8,621,298	95,899							
感染症	362	2	5	39.8	26,948	74,442							
精神							18,620	102	230	44.5	370,286	19,886	
外来	146,880	1,245			5,140,752	35,000	14,331	121			132,689	9,259	診療日数 118日
合計	237,142	-	-	-	13,788,998	-	32,951	-	-	-	502,975	-	

2 経理の状況

令和7年度青森県病院事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	34,533,272	医業収益	28,412,785
医業外費用	2,128,344	医業外収益	5,020,432
		当年度純損失	3,228,399
計	36,661,616	計	36,661,616

令和7年度青森県病院事業貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	16,779,558	固定負債	16,335,620
流動資産	14,636,920	流動負債	6,849,887
		繰延収益	2,580,192
		負債合計	25,765,699
		資本の部	
		資本金	8,104,768
		剰余金	△2,453,989
		欠損金	△2,453,989
		資本合計	5,650,779
資産合計	31,416,478	負債資本合計	31,416,478

(第14表)

企業業債明細書

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	623,213,209	48,116,328	671,329,537	458,670,463
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	45,232,762	3,005,916	48,238,678	17,761,322
小	計	1,196,000,000	668,445,971	51,122,244	719,568,215	476,431,785
地方公共団体金融機構	中央病院	6,571,800,000	2,502,799,811	499,234,253	3,002,034,064	3,569,765,936
	つくしが丘病院	54,000,000	0	3,125,000	3,125,000	50,875,000
市中銀行	中央病院	4,754,000,000	927,650,000	502,300,000	1,429,950,000	3,324,050,000
	つくしが丘病院	110,000,000	35,250,000	24,500,000	59,750,000	50,250,000
市中銀行以外の金融機関	中央病院	1,800,000,000	225,000,000	200,000,000	425,000,000	1,375,000,000
小	計	13,289,800,000	3,690,699,811	1,229,159,253	4,919,859,064	8,369,940,936
	中央病院	14,321,800,000	4,323,895,782	1,252,656,497	5,576,552,279	8,745,247,721
合計	つくしが丘病院	164,000,000	35,250,000	27,625,000	62,875,000	101,125,000
	合計	14,485,800,000	4,359,145,782	1,280,281,497	5,639,427,279	8,846,372,721

3 令和8年度予算の概要

(第15表)

(単位 千円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的收入)				%
第1款 中央病院事業収益	33,789,510	33,688,892	100,618	0.3
第1項 医業収益	29,480,864	29,783,957	△ 303,093	
第2項 医業外収益	4,308,646	3,904,935	403,711	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,865,573	1,827,617	37,956	2.1
第1項 医業収益	1,136,888	1,157,996	△ 21,108	
第2項 医業外収益	728,685	669,621	59,064	
第3款 共同経営・統合新病院事業収益	932	0	932	-
第1項 医業外収益	932	0	932	
(収益の支出)				
第1款 中央病院事業費用	35,335,678	34,715,853	619,825	1.8
第1項 医業費用	34,812,812	34,301,079	511,733	
第2項 医業外費用	512,866	404,774	108,092	
第3項 予備費用	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,039,469	1,995,227	44,242	2.2
第1項 医業費用	2,026,050	1,983,906	42,144	
第2項 医業外費用	12,419	10,321	2,098	
第3項 予備費用	1,000	1,000	0	
第3款 共同経営・統合新病院事業費用	4,401	0	4,401	-
第1項 医業外費用	4,401	0	4,401	
(資本的收入)				
第1款 中央病院資本的收入	4,748,009	3,354,858	1,393,151	41.5
第1項 負担金	827,009	822,454	4,555	
第2項 企業債	3,921,000	2,433,000	1,488,000	
第3項 諸収入	0	99,404	△ 99,404	
第2款 つくしが丘病院資本的收入	128,757	54,322	74,435	137.0
第1項 負担金	27,757	28,322	△ 565	
第2項 企業債	101,000	26,000	75,000	
第3款 共同経営・統合新病院資本的收入	840,490	0	840,490	-
第1項 負担金	140,392	0	140,392	
第2項 企業債	574,900	0	574,900	
第3項 諸収入	125,198	0	125,198	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	5,886,946	4,601,648	1,285,298	27.9
第1項 建設改良費	4,324,667	3,248,991	1,075,676	
第2項 企業債償還金	1,462,279	1,252,657	209,622	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	132,542	57,526	75,016	130.4
第1項 建設改良費	105,792	29,901	75,891	
第2項 企業債償還金	26,750	27,625	△ 875	
第3款 共同経営・統合新病院資本的支出	910,968	0	910,968	-
第1項 建設改良費	910,968	0	910,968	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して100.0%となっており、前年度同期と比較すると99.4%、年度計で比較すると99.7%となっています。

(第16表)

給 水 実 績 表

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	55,450,830	419,200	0	127,088	55,742,942	452,521,192
10月	9,377,910	62,000	0	10,433	9,429,477	76,548,491
11月	9,048,300	60,000	0	29,490	9,078,810	73,701,779
12月	9,349,910	62,000	0	6,303	9,405,607	76,354,715
1月	9,349,910	67,760	0	0	9,417,670	76,452,642
2月	8,445,080	64,960	0	0	8,510,040	69,084,502
3月	9,349,910	71,920	0	0	9,421,830	76,486,413
下半期合計	54,921,020	388,640	0	46,226	55,263,434	448,628,542
計	110,371,850	807,840	0	173,314	111,006,376	901,149,734

2 経理の状況

令和7年度青森県工業用水道事業損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	727,258	営 業 収 益	819,227
営 業 外 費 用	1,724	営 業 外 収 益	6,829
当 年 度 純 利 益	97,074		
計	826,056	計	826,056

令和7年度青森県工業用水道事業貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,973,383	固 定 負 債	138,571
流 動 資 産	3,338,328	流 動 負 債	529,500
		繰 延 収 益	23,329
		負 債 合 計	691,400
		資 本 の 部	
		資 本 金	5,668,537
		剰 余 金	951,774
		資 本 合 計	6,620,311
資 産 合 計	7,311,711	負 債 資 本 合 計	7,311,711

(第17表)

企業債明細書

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

種	類	発行総額	償		還		高	未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計			
負債	財政融資資金	572,000,000	513,451,483	30,350,637	543,802,120	28,197,880		

3 令和8年度の予算の概要

(第18表)

(単位 千円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	896,522	900,939	△ 4,417	△ 0.5
第1項 営業収益	892,875	898,292	△ 5,417	
第2項 営業外収益	3,647	2,647	1,000	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	887,359	861,777	25,582	3.0
第1項 営業費用	862,948	841,234	21,714	
第2項 営業外費用	22,411	15,543	6,868	
第3項 予備費	2,000	5,000	△ 3,000	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	114,471	221,432	△ 106,961	△ 48.3
第1項 建設改良費	93,944	191,081	△ 97,137	
第2項 企業債償還金	20,527	30,351	△ 9,824	

三 青森県下水道事業会計

1 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第19表のとおり、岩木川流域下水道においては14,242,410立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,678,994立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道（青森県分）においては61,858立方メートルとなり、合計で16,983,262立方メートルとなりました。

令和7年度の処理水量の合計は、県全体で32,511,740立方メートルとなりました。

(第19表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩 木 川 流 域 下 水 道 A	馬 淵 川 流 域 下 水 道 B	十和田湖特定環境 保 全 公 共 下 水 道 (青森県分) C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
上半期合計	12,824,530	2,609,490	94,458	15,528,478
10月	2,171,340	431,641	16,142	2,619,123
11月	2,370,910	445,823	14,133	2,830,866
12月	2,594,710	491,690	9,724	3,096,124
1月	2,428,870	462,468	7,475	2,898,813
2月	2,214,360	411,067	7,353	2,632,780
3月	2,462,220	436,305	7,031	2,905,556
下半期合計	14,242,410	2,678,994	61,858	16,983,262
計	27,066,940	5,288,484	156,316	32,511,740

2 経理の状況

令和7年度青森県下水道事業損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	4,559,658	営業収益	2,208,127
営業外費用	97,169	営業外収益	2,462,036
特別損失	230		
当年度純利益	13,106		
計	4,670,163	計	4,670,163

令和7年度青森県下水道事業貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	48,058,908	固定負債	6,126,925
流動資産	2,901,816	流動負債	3,290,698
		繰延収益	37,308,610
		負債合計	46,726,233
		資本の部	
		資本金	1,410,067
		剰余金	2,824,424
		資本合計	4,234,491
資産合計	50,960,724	負債資本合計	50,960,724

(第20表)

企業債明細書

(令和8年3月31日現在)

種	類	発行総額	償			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
	政	7,175,200,000	3,983,963,111	224,214,280	4,208,177,391	2,967,022,609
	公営企業金融公庫	3,129,600,000	2,220,923,047	137,897,790	2,358,820,837	770,779,163
	地方公共団体金融機構	1,733,700,000	113,544,481	68,677,833	182,222,314	1,551,477,686
	市中銀行	1,651,500,000	315,096,000	47,280,000	362,376,000	1,289,124,000
	計	13,690,000,000	6,633,526,639	478,069,903	7,111,596,542	6,578,403,458
負債	政					
	公営企業金融公庫					
	地方公共団体金融機構					
	市中銀行	27,000,000	6,006,000	1,572,000	7,578,000	19,422,000
	計	27,000,000	6,006,000	1,572,000	7,578,000	19,422,000
	合計	13,717,000,000	6,639,532,639	479,641,903	7,119,174,542	6,597,825,458

3 令和8年度の予算の概要

(第21表)

(単位 千円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益の収入)				%
第1款 流域下水道事業収益	5,127,776	4,895,260	232,516	4.7
第1項 営業収益	2,784,620	2,537,350	247,270	
第2項 営業外収益	2,343,156	2,357,910	△14,754	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	382,578	357,547	25,031	7.0
第1項 営業収益	70,209	71,841	△1,632	
第2項 営業外収益	312,369	285,706	26,663	
(収益の支出)				
第1款 流域下水道事業費用	5,122,004	4,889,488	232,516	4.8
第1項 営業費用	4,896,493	4,687,567	208,926	
第2項 営業外費用	225,511	201,921	23,590	
第3項 特別損失	0	0	0	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	381,006	355,975	25,031	7.0
第1項 営業費用	380,298	355,264	25,034	
第2項 営業外費用	708	711	△3	
第3項 特別損失	0	0	0	
(資本の収入)				
第1款 流域下水道資本的収入	2,305,758	5,306,099	△3,000,341	△56.5
第1項 企業債	399,000	876,000	△477,000	
第2項 負担金	864,558	1,348,299	△483,741	
第3項 補助金	1,042,200	3,081,800	△2,039,600	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	97,061	134,440	△37,379	△27.8
第1項 負担金	67,261	85,640	△18,379	
第2項 補助金	29,800	48,800	△19,000	
(資本の支出)				
第1款 流域下水道資本的支出	2,311,530	5,311,871	△3,000,341	△56.5
第1項 建設改良費	1,840,200	4,833,800	△2,993,600	
第2項 企業債償還金	471,330	478,071	△6,741	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	98,633	136,012	△37,379	△27.5
第1項 建設改良費	97,061	134,440	△37,379	
第2項 企業債償還金	1,572	1,572	0	